

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第162期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社フジクラ
【英訳名】	Fujikura Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長浜 洋一
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	コーポレート企画室長 小田 康之
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	コーポレート企画室長 小田 康之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	503,090	645,984	659,482	573,657	503,527
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	36,441	32,772	16,043	3,506	16,529
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	24,989	21,484	4,503	19,020	2,567
純資産額	(百万円)	217,669	254,638	230,730	189,342	193,386
総資産額	(百万円)	465,366	536,766	537,451	481,493	489,749
1株当たり純資産額	(円)	578.68	656.88	609.42	499.14	503.58
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	66.20	57.29	12.26	52.74	7.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.77	45.32	40.90	37.38	37.08
自己資本利益率	(%)	12.54	9.32	1.95	9.51	1.42
株価収益率	(倍)	20.13	14.50	36.67	-	75.70
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	39,254	39,257	23,099	51,567	43,867
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,731	47,710	34,419	40,437	25,458
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,817	1,271	19,856	21,104	25,310
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	25,353	22,117	28,745	60,232	53,671
従業員数	(人)	33,658 (13,849)	43,874 (14,366)	49,448 (16,014)	46,466 (9,486)	50,639 (9,588)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第158期、第159期、第160期、第162期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第161期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第161期の株価収益率については当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数の、()内は平均臨時従業員数を外書しております。

5 第159期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	338,079	410,805	431,163	345,025	302,928
経常利益	(百万円)	18,351	20,784	12,683	3,918	9,634
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	11,417	16,077	8,394	15,319	2,248
資本金	(百万円)	53,075	53,075	53,075	53,075	53,075
発行済株式総数	(千株)	376,263	376,263	360,863	360,863	360,863
純資産額	(百万円)	163,677	170,707	160,036	130,774	132,290
総資産額	(百万円)	314,451	355,241	356,231	328,300	325,143
1株当たり純資産額	(円)	435.02	460.86	443.57	362.53	366.77
1株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	10.00	7.50	5.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	30.14	42.86	22.86	42.46	6.23
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.05	48.05	44.92	39.83	40.69
自己資本利益率	(%)	7.38	9.61	5.08	10.54	1.71
株価収益率	(倍)	44.23	19.39	19.68	-	86.45
配当性向	(%)	33.2	23.3	43.7	-	80.2
従業員数	(人)	2,304	2,365 (482)	2,461 (718)	2,548 (599)	2,557 (503)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第158期、第159期、第160期、第162期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第161期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第161期の株価収益率及び配当性向については当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 4 従業員数の、()内は平均臨時従業員数を外書しております。
- 5 第159期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

- 明治43年3月 藤倉電線護謨合名会社から電線部門を分離独立し、東京千駄ヶ谷に資本金50万円をもって藤倉電線株式会社を設立
- 大正12年1月 本社・工場を現在地（江東区木場）に移転
- 昭和29年4月 静岡県沼津市に沼津工場を開設
- 昭和40年1月 千葉県佐倉市に佐倉工場を開設
- 昭和43年4月 東京都千代田区霞ヶ関ビル内に本社事務所を開設
- 昭和45年6月 三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を開設
- 昭和52年10月 東京都品川区に五反田藤倉ビル竣工、本社事務所を霞ヶ関ビルから移転
- 昭和59年8月 タイに現地法人「Fujikura (Thailand) Ltd.」を設立
- 昭和62年1月 マレーシアに現地資本との合弁会社「Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.」を設立
- 昭和62年2月 シンガポールに現地法人「Fujikura International Management (Singapore) Pte. Ltd.」（現「Fujikura Asia Ltd.」）を設立
- 昭和63年6月 イギリスに現地法人「Fujikura Europe Ltd.」を設立
- 平成2年3月 東京都江東区木場深川工場敷地の一部に本社ビル竣工、本社事務所を五反田から移転統合
- 平成4年10月 商号を藤倉電線株式会社から株式会社フジクラに変更
- 平成10年2月 タイに地域統括会社「Fujikura Management Organization (Thailand) Ltd.」を設立
- 平成12年6月 シンガポールに光部品の開発拠点「Fujikura Technology Singapore Pte. Ltd.」を設立
- 平成12年7月 ベトナムに光部品製造会社「Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.」を設立
- 平成13年4月 中国に電子材料の新会社「藤倉電子（上海）有限公司」を設立
- 平成15年1月 旧深川工場跡地再開発でオフィス棟等がオープン
- 平成15年5月 中国に架空送電関連の合弁会社「藤倉亨通光電有限公司」を設立
- 平成15年7月 中国に統括営業会社「藤倉貿易（上海）有限公司」を設立
- 平成16年3月 中国にHDD部品の製造会社「藤倉電子（無錫）有限公司」を設立
- 平成17年1月 「株式会社ビスキャス」へ電力事業全般について営業譲渡を行い、古河電気工業株式会社との同事業に関する事業統合を完了
- 平成17年1月 三菱電線工業株式会社との建設・電販事業の販売合弁会社「株式会社フジクラ・ダイヤケーブル」を設立
- 平成17年3月 電線専門商社「株式会社フジデン」を子会社化
- 平成17年3月 アメリカに情報通信及び自動車用電装品の製造販売会社「America Fujikura Ltd.」を設立
- 平成17年12月 タイにサーマルソリューションビジネスにおける新規事業会社「Fujikura SHS Ltd.」を設立
- 平成20年6月 スペインのワイヤハーネス製造会社を100%子会社化し、「Fujikura Automotive Europe S.A.」へ社名変更
- 平成21年5月 「藤倉烽火光電材料科技有限公司」を設立
- 平成22年4月 タイの子会社7社を統合し、「Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.」を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、(株)フジクラ（当社）、子会社106社及び関連会社26社により構成されており、情報通信部門、電子電装部門、ケーブル・機器関連部門、不動産部門等に亘って、製品の製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

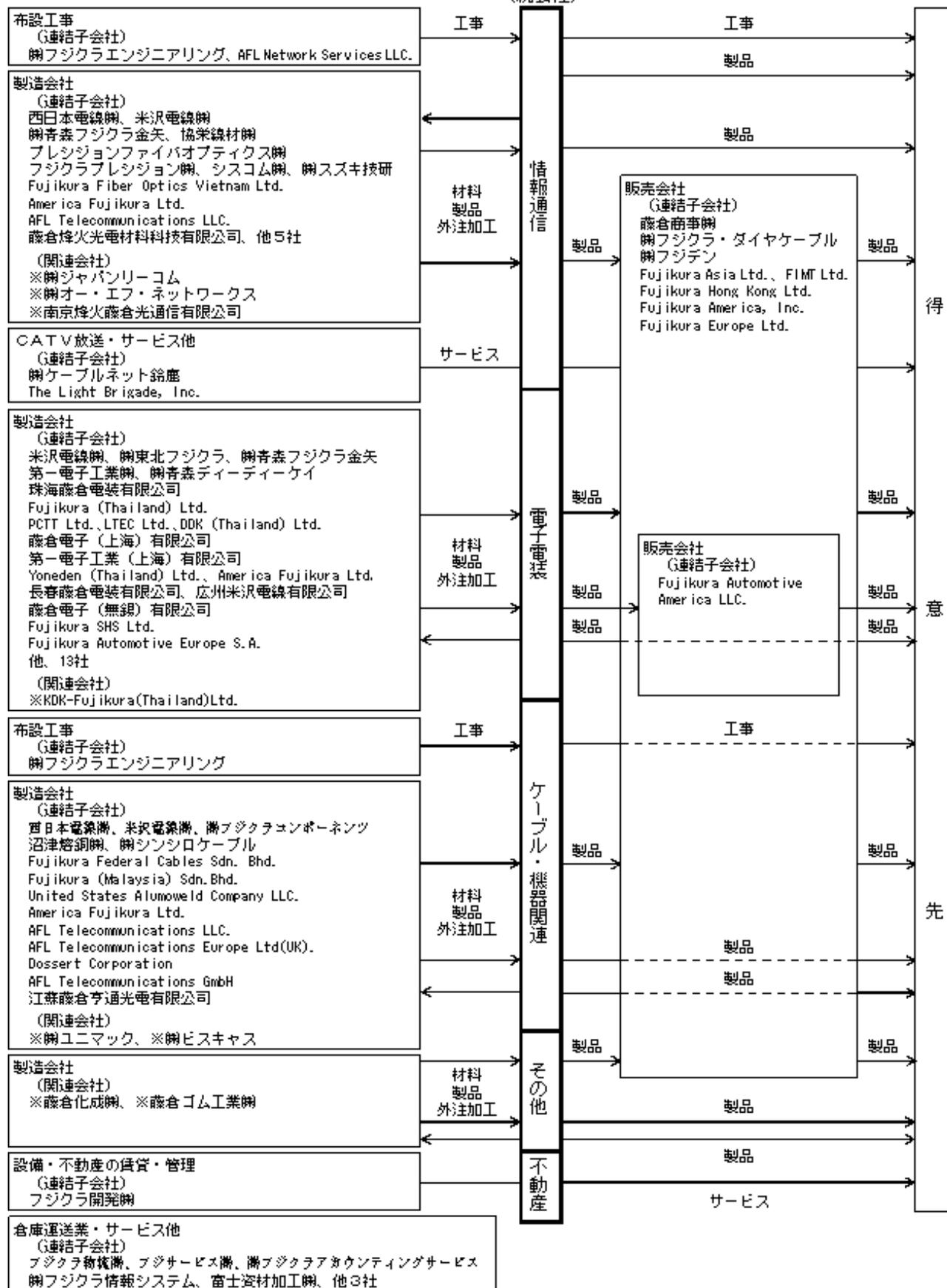
当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

区分	主要品種	主な関係会社
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等	<p>当社 [国内連結子会社] 西日本電線(株)、米沢電線(株)、(株)青森フジクラ金矢、協栄線材(株)、(株)ケーブルネット鈴鹿、プレジジョンファイバオプティクス(株)、フジクラプレジジョン(株)、シスコム(株)、(株)スズキ技研、(株)フジクラコンポーネンツ、(株)フジクラエンジニアリング、藤倉商事(株)、(株)フジデン、(株)フジクラ・ダイヤケーブル</p> <p>[在外連結子会社] LTEC Ltd.、Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura America Inc.、Fujikura Europe Ltd.、America Fujikura Ltd.、AFL Telecommunications LLC.、AFL Telecommunications de Mexico, S. de R. L. de C. V.、AFL Telecommunications Europe Ltd (UK).、AFL Network Services LLC.、Noyes Fiber Systems LLC.、The Light Brigade, Inc.、藤倉烽火光電材料科技有限公司 [国内持分法適用関連会社] (株)ジャパンリーコム、(株)オー・エフ・ネットワークス [在外持分法適用関連会社] 南京烽火藤倉光通信有限公司</p>
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等	<p>当社 [国内連結子会社] 西日本電線(株)、米沢電線(株)、第一電子工業(株)、(株)東北フジクラ、(株)青森フジクラ金矢、(株)青森ディーディーケイ、(株)フジクラコンポーネンツ、藤倉商事(株)、(株)フジデン、(株)フジクラ・ダイヤケーブル</p> <p>[在外連結子会社] Fujikura (Thailand) Ltd.、LTEC Ltd.、PCTT Ltd.、DDK (Thailand) Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Richard Manufacturing Inc.、藤倉電子(上海)有限公司、Yoneden (Thailand) Ltd.、第一電子工業(上海)有限公司、長春藤倉電装有限公司、広州米沢電線有限公司、藤倉電子(無錫)有限公司、Fujikura SHS Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、FIMT Ltd.、Fujikura America Inc.、Fujikura Europe Ltd.、America Fujikura Ltd.、Fujikura Automotive America LLC.、Fujikura Automotive Holdings LLC.、Fujikura Automotive Mexico, S. de R. L. de C. V.、Fujikura Resource Mexico, S. de R. L. de C. V.、Fujikura Automotive Europe S.A. 及びその子会社 9 社 [在外持分法適用関連会社] KDK-Fujikura (Thailand) Ltd.</p>
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等	<p>当社 [国内連結子会社] 西日本電線(株)、米沢電線(株)、(株)東北フジクラ、(株)青森フジクラ金矢、(株)フジクラコンポーネンツ、(株)フジクラエンジニアリング、沼津熔銅(株)、(株)シンシロケーブル、藤倉商事(株)、(株)フジデン、(株)フジクラ・ダイヤケーブル</p> <p>[在外連結子会社] Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.、United States Alumoweld Company LLC.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura America Inc.、Fujikura Europe Ltd.、America Fujikura Ltd.、江蘇藤倉亨通光電有限公司、AFL Telecommunications LLC.、AFL Telecommunications Europe Ltd (UK).、Dossert Corporation、AFL Telecommunications GmbH [国内持分法適用関連会社] (株)ユニマック、(株)ビスキャス</p>
不動産	不動産賃貸等	<p>当社 [国内連結子会社] フジクラ開発(株)</p>

区分	主要品種	主な関係会社
その他	倉庫運送業、サービス他	当社 [国内連結子会社] フジクラ物流(株)、藤倉商事(株)、(株)フジクラ情報システム、フジサービス(株)、(株)フジクラアカウンティングサービス、富士資材加工(株)、(株)フジデン、(株)フジクラ・ダイヤケーブル [在外連結子会社] AFL Telecommunications Holdings LLC、Fujikura Europe(Holding) B.V. [国内持分法適用関連会社] 藤倉化成(株)、藤倉ゴム工業(株)

以上に述べた事項の概要図は次の通りです。

㈱フジクラ
(親会社)



(注) ※印は持分法適用会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 西日本電線(株)	大分県大分市	960	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関 連	60.7	当社より原材料の 一部を供給。当社 が一部下請加工を 依頼。 役員の兼任...有
米沢電線(株)(注)2	山形県米沢市	1,022	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関 連	92.8	当社より裸線を供 給。当社は同社製 品の一部を購入。 なお、当社より資 金援助を受けてお ります。 役員の兼任...有
第一電子工業(株)	東京都江東区	1,075	電子電装	86.6	当社より原材料の 一部を供給。当社 は同社製品の一部 を購入。なお、当社 より資金援助を受 けております。 役員の兼任...有
(株)東北フジクラ	秋田県秋田市	1,000	電子電装 ケーブル・機器関 連	100.0	当社より原材料の 一部を供給。当社 は同社製品の一部 を購入。なお、当社 より資金援助を受 けております。 役員の兼任...有
フジクラ開発(株)	東京都江東区	1,150	不動産	100.0	当社より資金援助 を受けておりま す。当社所有の土 地を賃借しており ます。 役員の兼任...無
DDK (Thailand) Ltd.	タイ	百万B 730	電子電装	100.0 (100.0)	第一電子工業(株)が 原材料の一部を供 給及び同社製品の 一部を購入。 役員の兼任...無
Fujikura (Thailand) Ltd. (注)2	タイ	百万B 1,100	電子電装	100.0	当社より原材料の 一部を供給。当社 は同社製品の一部 を購入。 役員の兼任...有
LTEC Ltd.	タイ	百万B 1,000	情報通信 電子電装	100.0	当社より原材料の 一部を供給。当社 は同社製品の一部 を購入。 役員の兼任...有
PCTT Ltd. (注)2	タイ	百万B 3,200	電子電装	100.0	当社より原材料の 一部を供給。当社 は同社製品の一部 を購入。 役員の兼任...有
America Fujikura Ltd. (注)2	アメリカ	千US\$ 102,260	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関 連	100.0	当社より原材料の 一部を供給。当社 は同社製品の一部 を購入。 役員の兼任...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
Fujikura Hong Kong Ltd. (注)2	中国	千HK\$ 1,000	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関 連	100.0	当社製品の販売 役員の兼任...有
Fujikura Automotive Euro pe S.A.(注)2	スペイン	千EUR 10,060	電子電装	100.0 (100.0)	当社より原材料の 一部を供給。当社 は同社製品の一部 を購入。 役員の兼任...無
藤倉烽火電材料科技有 限公司(注)2	中国	千元 409,749	情報通信	60.0	当社より設備の一 部を供給。 役員の兼任...有
藤倉電子(上海)有限公司 (注)2	中国	千元 97,097	電子電装	100.0	当社より原材料の 一部を供給。当社 は同社製品の一部 を購入。 役員の兼任...有
その他60社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)					
㈱ビスキャス	東京都品川区	12,100	ケーブル・機器関 連	50.0	当社より原材料の 一部を供給。当社 は同社製品の一部 を購入。なお、当社 より資金援助を受 けております。 役員の兼任...有
藤倉ゴム工業㈱(注)3	東京都品川区	3,804	その他	24.3	当社より原材料の 一部を供給。当社 は同社製品の一部 を購入。 役員の兼任...有
藤倉化成㈱(注)3	東京都港区	5,352	その他	20.1	当社より原材料の 一部を供給。当社 は同社製品の一部 を購入。 役員の兼任...有
南京烽火藤倉光通信有限 公司	中国	百万元 244	情報通信	27.2 (27.2)	当社より原材料の 一部を供給。 役員の兼任...有
その他4社	-	-	-	-	-

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 Fujikura Hong Kong Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に締める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	70,233百万円
(2) 経常利益	915百万円
(3) 当期純利益	708百万円
(4) 純資産額	3,551百万円
(5) 総資産額	16,164百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信	5,431 (811)
電子電装	41,083 (8,029)
ケーブル・機器関連	2,820 (512)
不動産	36 (-)
その他	446 (54)
全社	823 (182)
合計	50,639 (9,588)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。()内は平均臨時従業員数を外書しております。

2 (セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」の当連結会計年度の(注)3に記載のとおり、当連結会計年度より事業区分の変更を行っております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,557 (503)	39.6	15.4	6,622

(注) 1 従業員の定年は満60歳に達した時としております。

2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

3 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時従業員数を外書しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本電線関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会加盟)等に属しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績の概要

2009年度の我が国経済は、中国の景気回復に伴う輸出の伸びや、国内景気対策による個人消費の回復がありましたが、世界的には需要が縮小した状態が続き、国内も設備投資の下落傾向があつて、景気の二番底が懸念されるなど、全体としては低迷したまま推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、事業の選択と集中を進め、またものづくり力を強化してまいりました。その結果、連結売上高は、5,035億円（前年度比12.2%減）となりました。利益面では、生産効率の向上と全社一体となった徹底的なコスト削減を図ったことで、営業利益は179億円（前年度比177億円増）、経常利益は165億円（前年度は経常損失35億円）、となりました。前年度大幅な減益要因となった銅差損も大きく改善しました。

特別損失として、海外製造拠点の統廃合や独占禁止法違反に伴う課徴金の引当として83億円を計上した結果、当期純利益は25億円（前年度は当期純損失190億円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、事業区分について当連結会計年度よりその他部門に含めていた不動産事業を不動産部門として区分することとしたため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(事業の種類別セグメント)

〔情報通信部門〕

売上面では、光ファイバ・ケーブルが、国内FTTH（Fiber To The Home）関連投資と中国市場にけん引されて好調であった他、通信部品においてもNGN（Next Generation Network）関連の需要により堅調に推移いたしました。しかしながら、エンジニアリング及び光関連機器が減少したことにより、この部門全体の売上高は前年度比2.8%減の1,073億円（当社単独ベースの受注高は前年度比9.5%増の666億円）となりました。

利益面では、生産技術の改善により、大幅な原材料費低減を実現したことに加え、発生費用の削減に努めたことから、営業利益は前年度から40億円増の86億円（前年度比87.6%増）となりました。

〔電子電装部門〕

電子分野の主要製品であるFPC（フレキシブルプリント配線板）は、携帯機器の高機能化による付加価値の高い品種の増加などで、前年度下期の大幅な落ち込みからは脱し、前年度比で微増となりました。しかしながら、需要の低迷が続いたことでコネクタ等の落ち込みが大きく、この分野全体は減収となりました。利益面では、生産体制のスリム化による償却費の減少など、発生費用の大幅削減を進めた結果、この分野全体では大幅な増益を実現しました。

自動車電装分野では、売上高は、中国市場が好調でしたが欧州の落ち込みをカバーするにはいたらず減収となりました。利益面では、中国市場での増益に加え欧州拠点でのリストラ効果があり、前年度比で大幅に改善しました。

これらの結果、電子電装部門全体では、売上高は前年度比6.5%減の2,084億円（当社単独ベースの受注高は前年度比1.1%増の1,168億円）、営業利益は黒字転換を果たし、同70億円増の36億円となりました。

〔ケーブル・機器関連部門〕

2009年6月にオランダのDraka社からOPGW（光ファイバ複合架空地線）事業を買収し、手薄だった欧州、中近東市場に向けた製造・販売体制を整えました。架空送電分野の売上は、この買収による増加はあったものの北米市場が大きく落ちこんだため、前年度比マイナスとなりました。また、ケーブル・機器関連部門の過半を占める産業用電線分野は国内建設投資の減少に加えて銅価下落の影響があつたことにより、大幅減収となり、この部門全体の売上高は前年度比23.4%減の1,745億円（当社単独ベースの受注高は前年度比9.4%減の1,099億円）となりました。

利益面では、発生費用削減の効果と前年度大幅な損失の原因となった銅差損が大きく減少したことで、営業利益は前年度44億円の営業損失から一転し16億円の営業利益となりました。銅差損の減少は、相場の安定と調達管理精度の向上によるものです。

〔不動産部門〕

当社の不動産事業は100%出資の子会社であるフジクラ開発株式会社を主体として、約7ヘクタールの当社旧深川工場跡地を対象に、1997年に再開発事業に着手しました。途中、不動産市況の変動などもありましたが、順調にテナントの入居を得ながら段階的に開発を進め、本年3月末のオフィスビル2棟の竣工をもって、計画どおり大型複合施設「深川ギャザリア」として完成しました。なお、この2棟の収益は2010年度から計上されます。

これらの再開発によるテナント収入を中心としたこの部門の売上高は、前年度並みの71億円（前年度比0.4%増）、営業利益は34億円（同5.7%増）となりました。

深川ギャザリア

オフィスビル

「タワーN棟」(地上21階・地下1階建て 延床面積約43,080㎡)

株式会社野村総合研究所様(証券システム関連部門等)ほか

「タワーS棟」(地上21階・地下2階建て 延床面積約40,093㎡)

株式会社野村総合研究所様(証券システム関連部門等)ほか

「ウエスト1棟」(地上9階建て 延床面積約17,951㎡)

日興コーディアル証券株式会社様(バックオフィス関連組織等)ほか

「ウエスト2棟」(地上10階・地下1階建て 延床面積約37,505㎡)

株式会社りそなホールディングス様及び株式会社りそな銀行様(東京本社)

「ウエスト3棟」(地上10階建て 延床面積約21,695㎡)

一般財団法人 工業所有権協力センター様

商業施設

「商業棟」(地上5階・地下1階建て 延床面積約77,218㎡)

イトーヨーカドー木場店、シネマコンプレックス・109シネマズ木場

「プラザ棟」(地上4階・地下1階建て 延床面積約11,262㎡)

飲食店街(ロータスパーク)、フィットネスクラブ・ティップネス、

フジクラゴルフクラブ相談室

〔その他部門〕

倉庫運送及びサービス等事業につきましては、売上高60億円(前年度比16.0%増)、営業利益は6億円(同89.8%増)となりました。

(所在地別セグメント)

売上高は、日本では、前年度比16.0%減の2,956億円、アジアは、前年度比0.1%減の1,365億円、その他は、前年度比16.1%減の713億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益83億円及び減価償却費263億円等を源泉とした現金の増加により、438億円の現金収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に254億円の支出となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローが有利子負債の削減を中心に253億円の支出となった結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は536億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額または、数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類セグメント業績に関連付けて示しています。

3【対処すべき課題】

経済情勢には明るい兆しが現れ、最悪期は脱したといわれています。しかしながら、世界的に需要はリーマンショック前の7～8割程度が続くといわれ、今後も厳しい事業環境が見込まれます。

当社では、事業の展開にあたり、規模の拡大のみに捉われず、投下資本に対する収益率をより重視することとしています。

「選択と集中」(Focus & Deep)をキーワードに、不採算事業の見極めを進めるとともに、活況が予想される新興国のインフラ整備などビジネスチャンスを実践に取り込む

「“ものづくり力”の強化」として、G-FPS活動(グループとしての生産性改善運動)の強化や、現地法人スタッフの人材育成

常に企業体質の活性化(「新陳代謝」)を図っていくための源となる継続的な新技術・新製品の創出

これらを重点施策とし、具体的には、情報通信部門では、中国を始めとする新興国市場における通信網整備向け投資及びFTTH関連市場における堅調な設備投資に支えられ、需要は底堅く推移すると考えております。しかしながら円高の懸念、価格競争の激化が見込まれており、生産性の改善、海外生産へのシフト等コスト競争力向上及び円高耐性向上が重要な経営課題となっております。中国での光ファイバ母材製造拠点立ち上げ、東南アジア、米国等における海外事業の拡大、体制強化を進めるとともに非通信事業拡大・強化も合わせて推進してまいります。

電子電装部門では、電子事業の中心である在タイ王国子会社7社の再編、統合を進め、本年4月1日付で設立したFujikura Electronics (Thailand) Ltd.の運営を早期に軌道に乗せ、収益率重視の方針の下、ものづくり力強化、品質の向上、間接部門効率化を一層推進し体質強化を図る所存です。また、スピード感を持った新製品のマーケットへの投入が重要であり、高難度化するお客様の要望に応えるべく技術力向上と、新商品・新技術の開発にも注力してまいります。自動車電装事業においては、長年の経営課題であるスペインFAE社の再建を果たすべく、これまで実行してきたリストラ効果の刈り取りを本年おこないます。中国、東南アジアにおいては生産拠点の拡充、コスト競争力の向上により、事業基盤の強化を引き続き進めてまいります。

ケーブル・機器関連部門につきましては、国内経済規模が縮小する中、大きな成長は期待できない状態ではありますが、生産効率の更なる向上及び海外事業の強化・拡大を図ると共に、新エネルギー関連、スマートグリッド関連等の新商品・新市場の開発強化を積極的に展開してゆきます。一方銅価の急激な乱高下による採算への悪影響を最小限に抑えるべく細心の注意を払うとともに収益性の向上に努めます。

新技術・新製品の創出では、光ファイバの技術を利用した非通信分野への拡大の取組みとして、ファイバレーザの商品化を進めます。また、低炭素社会へ向けた取り組みとして社会的にも期待される超電導線材の開発を積極的に進めていきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向

当社グループの経営成績は、製品が主としてインフラ用や最終消費財の部品などであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、各マーケットの設備投資の動向や顧客の購買政策の変化等によって影響を受けます。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、実需の範囲内で通貨ヘッジ取引を行い、外貨建売上取引等における為替変動による悪影響を最小限に抑える努力をしておりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではないため、為替レートの変動は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業には、アジアを中心とする海外における製品の生産、販売が含まれており、各地域における現地通貨建ての収益、費用、資産等の各項目は連結財務諸表作成のため、円換算しており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 材料価格の変動

当社グループの製品の主要な材料である銅の価格は、国際的な需給動向等の影響により変動しますが、銅価格の急激な変化による仕入価格の変動が即座に製品価格に反映されるとは限らないため、銅価格の著しい変動によって当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来に品質クレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額すべてをカバーできるという保証はありません。重大なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや、当社グループの社会的評価に重大な影響を与え、売上が減少するなどの悪影響につながる可能性があります。

(5) 法的規制等

当社グループの事業活動においては、事業展開する各国の様々な法的規制の適用を受けております。このような規制には、事業・投資を行うために必要な政府の許認可、商取引、輸出入に関する規制、租税、金融取引、環境に関する法規制等があります。当社グループはこれらの規制を遵守し事業活動を行っておりますが、将来において法的規制の重要な変更や強化が行われた場合、当社グループがこれらの法規制に従うことが困難になり事業活動が制限されたり、規制遵守のためのコスト負担が増加すること等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続等

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 政治経済情勢

当社グループは、情報通信事業、ケーブル・機器関連事業、電子電装事業等、国内外にて事業展開しているため、当社グループの経営成績は各国の政治情勢などの影響を受けることがあります。

(8) 金利の変動

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施しておりますが、金利が上昇した場合には、支払利息が増加し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産

当社グループは、特許権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、第三者の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大等により、当社グループの製品が意図せず他社の製品の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産権を侵害しても、各国の法制度等の相違により、適切な保護が得られるとは限らず、当社グループの事業活動や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報の流出

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等のリスクについて

当社グループは、国内外に多数の工場を有しており、当該地域において大規模な地震や台風などによる風水害などの自然災害が発生し、生産設備に被害を受けた場合、操業停止に伴う生産能力の低下、設備修復による費用増など、当社グループの生産体制、財政状態、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年6月26日開催の取締役会において、タイ王国における当社出資の現地法人7社（Fujikura(Thailand)Ltd.、PCTT Ltd.、LTEC Ltd.、Fujikura Engineering(Thailand)Ltd.、FIMT Ltd.、FMOT Ltd.、Fujikura Shoji (Thailand) Co., Ltd.）を統合することを決議し、平成22年4月1日付でFujikura Electronics (Thailand) Ltd.の設立が完了しました。

(1) 統合の目的

当社は、グローバル競争の激化する電子・電装用部品分野において、技術力、コスト競争力の強化を図る必要があることから、これを実現する対策の一環として、当社における同分野の主要製造拠点であるタイ王国内の現地法人7社を統合いたします。

(2) 統合の方法

タイ王国における法律に則り新設合併の形式で子会社を設立し、当該子会社に現地法人6社の全資産・負債を承継させ、FIMT Ltd.の資産、負債の一部を当該子会社に譲渡する方法で行います。

(3) 設立年月日

平成22年4月1日

(4) 新設合併設立会社となる会社の概要

商号 Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.
資本金 5,552百万円
事業内容 電子電装部品の製造及び販売

6 【研究開発活動】

当社グループは、情報通信部門、電子電装部門、ケーブル・機器関連部門の商品開発ならびに新技術の開発を積極的に行っています。当グループの研究開発活動は、環境・エネルギー研究所、光電子技術研究所および電子デバイス研究所の3研究所と電子電装開発センター、光ケーブルシステム開発センター、光電子回路開発センター、およびケーブル・機器開発センターが部門別開発活動を進めています。当連結会計年度において開発を進めていたファイバレーザの商用化を実現し新規事業へ向けた活動をスタートしました。また、ファイバレーザの重要部品である「半導体レーザダイオード」技術を有するオプトエナジー社を平成22年3月に買収し、今後は大出力ファイバレーザの開発を目指す予定です。環境対応型開発の一環として、高温超電導線材および色素増感太陽電池の開発も順調に進捗しています。特に高温超電導線材は性能の向上とともに次年度は長尺化の開発を新規に推進する計画です。

セグメント別の研究開発活動及びその成果は次のとおりで、当連結会計年度の連結研究開発費は134億円であります。

情報通信部門

IT (Information Technology) 化、ICT (Information and Communication(s) Technology) 化のさらなる進展、FTTH (Fiber To The Home)、NGN (Next Generation Network) に代表されるブロードバンド・ユビキタス社会の拡大など世界的な潮流を捉え、当社では様々な技術開発、商品開発を進めています。

当連結会計年度は、強いニーズがあった耐クマゼミ対策光ケーブルの開発が終了し量産を開始しました。FTTH向けには、新型Cスロット光ケーブル、低コスト™曲げつよ光ケーブル等の開発とともにFTTHの需要が増加している海外市場向けの光ケーブル、光コネクタ等の開発を行い量産化しています。ネットワーク関連では、光信号の多重化に必要なROADM (Reconfigurable Optical Add/Drop Multiplexing) システムのキー部品である「波長選択スイッチ (商品名：FullFledge)」をリリースしました。

また、高速伝送ニーズに応える光インタコネクションの開発を進め実用化を目指しています。

この事業の研究開発費は55億円であります。

電子電装部門

デジタル家電および電子機器産業向けにFPC（フレキシブルプリント配線板）、メンブレン製品、電子ワイヤ、HDDキャリッジ、センサ製品を開発しています。自動車産業向けにはワイヤハーネスをはじめとする電装品を開発しています。また、ヒートパイプ等のサーマル製品の開発も行っています。

デジタル家電を中心とするモバイル電子機器では、高機能化、小型化および低コスト化の流れが加速しています。フジクラグループはこうした要求に応えるため、FPCにおいてはファイパターンの技術、多層積層技術、高屈曲基板、およびICチップ内蔵基板等の開発を進めています。また、印刷技術を利用した製品においても、新方式の印刷技術の開発によりファインパターン技術の開発を進め、センサ、スイッチモジュールなどのメンブレン応用製品や、照光用ライトガイドシート等の機能部品の高機能化、高付加価値化に取り組んでいます。サーマル製品については超薄型等ヒートパイプの高機能化また自動車電装品では静電容量技術を応用したセンサ等の新規商品の開発を進めています。ダイレクトメタノール燃料電池（DMFC）も実用化に向けた開発を進めています。この事業の研究開発費は67億円であります。

ケーブル・機器関連部門

地球環境保護対策に関連して二酸化炭素の削減、環境負荷の低減、資源の有効活用に繋がるケーブル・機器の製品開発を積極的に行っています。環境配慮設計に基づいたケーブル材料の開発、自然エネルギーを利用した発電システムに対応したケーブルや接続材料の開発、材料のリサイクルシステムの開発を進めています。また、電気特性ならびに機械特性に優れた携帯電話基地局向け同軸ケーブルやコピキタス時代に向けた各種漏洩同軸ケーブルの小型・細径化の開発も進めています。

当連結会計年度は、従来の風力発電あるいは原子力発電向けの環境対応型ケーブル開発に加え低炭素社会インフラ事業に対応したケーブル開発を進めています。また、アルミの表面に銅皮膜を付けたCA（Copper Clad Aluminum）の高周波用導体を開発してケーブルの軽量化に寄与しています。

コピキタス時代に向けてはRFIDのような近接無線通信用に超細径漏洩同軸ケーブルをリリースしました。この事業の研究開発費は12億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、電子電装部門とケーブル・機器関連部門を中心に減少し、全体で前年度比701億円減の5,035億円となりました。

利益面では、売上高の減少に対し、生産効率の向上と全社一体となった徹底的なコスト削減を図ったことで、営業利益は前年度比177億円増の179億円、経常利益は165億円、当期純利益は25億円となり減収増益となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業環境につきましては、情報通信部門では国内FTTH関連投資と中国市場が好調でした。一方、ケーブル・機器部門では、産業用電線の分野で国内建設投資の減少に加え、銅価下落により厳しい状況となりました。電子電装部門では、中国市場が好調でしたが欧州の落ち込みをカバーするにはいたりませんでした。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益83億円及び減価償却費263億円等を源泉とした現金の増加により、438億円の現金収入（前連結会計年度と比べ77億円収入の減少）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に254億円の支出（前連結会計年度と比べ149億円の支出の減少）となりました。さらに財務活動によるキャッシュ・フローが有利子負債の削減を中心に253億円の支出（前連結会計年度と比べ464億円の支出の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は536億円（前連結会計年度と比べ65億円の減少）となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

情報通信部門では、中国を始めとする新興国市場における通信網整備向け投資及びFTTH関連市場における堅調な設備投資に支えられ、需要は底堅く推移すると考えております。しかしながら円高の懸念、価格競争の激化が見込まれており、生産性の改善、海外生産へのシフト等コスト競争力向上及び円高耐性向上が重要な経営課題となっております。中国での光ファイバ母材製造拠点立ち上げ、東南アジア、米国等における海外事業の拡大、体制強化を進めるとともに非通信事業拡大・強化も合わせて推進してまいります。

電子電装部門では、電子事業の中心であるタイ王国子会社7社の再編、統合を進め、本年4月1日付で設立した Fujikura Electronics (Thailand) Ltd. の運営を早期に軌道に乗せ、収益率重視の方針の下、ものづくり力強化、品質の向上、間接部門効率化を一層推進し体質強化を図る所存です。また、スピード感を持った新製品のマーケットへの投入が重要であり、高難度化するお客様の要望に応えるべく技術力向上と、新商品・新技術の開発にも注力してまいります。自動車電装事業においては、長年の経営課題であるスペインFAE社の再建を果たすべく、これまで実行してきたリストラ効果の刈り取りを本年おこないます。中国、東南アジアにおいては生産拠点の拡充、コスト競争力の向上により、事業基盤の強化を引き続き進めてまいります。

ケーブル・機器関連部門につきましては、国内経済規模が縮小する中、大きな成長は期待できない状態ではありますが、生産効率の更なる向上及び海外事業の強化・拡大を図ると共に、新エネルギー関連、スマートグリッド関連等の新商品・新市場の開発強化を積極的に展開してゆきます。一方銅価の急激な乱高下による採算への悪影響を最小限に抑えるべく細心の注意を払うとともに収益性の向上に努めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「成長分野への経営資源の集中」、「ものづくり体質の強化」の基本戦略のもと、345億円の設備投資（有形及び無形固定資産受入ベース数値）を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 情報通信

光ファイバの世界的な需要拡大に対応するため、中国武漢市に設立した拠点において光ファイバ母材の製造設備等の増強を中心に73億円の設備投資を実施しました。

(2) 電子電装

両面、多層など高難度FPC製品の生産効率向上のため、製造設備の改良などを中心に85億円の設備投資を実施しました。

(3) ケーブル・機器関連

メタルケーブル関連製造設備の整備を中心に25億円の設備投資を実施しました。

(4) 不動産

深川地区再開発事業（「深川ギャザリア」）の最終期である、オフィスビル「ウエスト2」及び「ウエスト3」の2棟の建設を中心に、147億円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース資産	その他	合計	
佐倉事業所 (千葉県佐倉市)	情報通信	光ファイバ・ ケーブル・情報 通信関連部品製 造設備	7,552	3,403	2,524 (513)	19	1,135	14,635	728 (107)
	電子電装	開発設備	1,182	646	-	-	282	2,112	201 (37)
鈴鹿事業所 (三重県鈴鹿市)	情報通信	光ファイバ製造 設備	535	203	-	-	130	869	78 (11)
	ケーブル・機 器関連	ケーブル製造設 備	1,902	655	804 (324)	-	95	3,457	148 (13)
沼津事業所 (静岡県沼津市)	ケーブル・機 器関連	ケーブル製造設 備	1,133	430	611 (89)	-	50	2,226	85 (11)
本社他 (東京都江東区)	情報通信、電子 電装、ケーブル ・機器関連、不 動産、その他	本社他	4,189	187	99 (42)	29	644	5,150	771 (190)

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース資産	その他	合計	
西日本電線(株)	本社工場 (大分県大分市)	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連製造設 備	1,241	1,068	1,019 (110)	25	193	3,549	313 (299)
(株)東北フジク ラ	本社工場 (秋田県秋田市)	電子電装	プリント基 板製造設備	2,900	858	911 (50)	13	281	4,965	233 (217)
米沢電線(株)	本社工場 (山形県米沢市)	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連製造設 備	442	305	32 (23)	8	114	902	239 (19)
	八幡原事業所 (山形県米沢市)	電子電装	ワイヤハー ネス製造設 備等	418	230	655 (43)	21	84	1,410	264 (22)
	郡山工場 (福島県郡山市)	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連製造設 備	328	478	826 (32)	1	66	1,702	105 (10)
第一電子工業 (株)	真岡事業所 (栃木県真岡市)	電子電装	コネクタ製 造設備	179	582	-	20	983	1,765	435 (5)
フジクラ開発 (株)	本社及び オフィスビル (東京都江東区)	不動産	賃貸不動産 等	18,006	129	2,607 (68)	51	21,793	42,589	36
沼津熔銅(株)	金谷工場 (静岡県島田市)	ケーブル・機 器関連	銅荒引線製 造設備	674	499	529 (63)	-	23	1,727	51 (2)
(株)ケーブル ネット鈴鹿	本社 (三重県鈴鹿市)	情報通信	ケーブルテ レビ幹線設 備等	1,604	364	-	143	9	2,122	54 (3)

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース資産	その他		合計
LTEC Ltd.	本社工場 (タイ)	情報通信 電子電装	電子部品製 造設備	2,846	1,954	417 (82)	-	943	6,161	7,524 (412)
PCTT Ltd.	本社工場 (タイ)	電子電装	プリント基 板製造設備	6,742	4,368	842 (268)	-	2,058	14,011	11,733 (2,521)
DDK (Thailand) Ltd.	本社工場 (タイ)	電子電装	コネクタ製 造設備	1,071	1,930	95 (40)	-	2,281	5,379	3,157 (1,536)
Fujikura (Thailand) Ltd.	本社工場 (タイ)	電子電装	電子部品製 造設備	445	995	57 (50)	-	808	2,307	3,030 (1,266)
珠海藤倉電装 有限公司	本社工場 (中国)	電子電装	ワイヤハー ネス製造設 備	392	1,095	-	9	477	1,975	5,239

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 提出会社の土地については、事業所毎に主たるセグメントで表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

特記事項はありません。

(2) 除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	360,863,421	360,863,421	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	360,863,421	360,863,421	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年8月19日 (注)	10,000	376,263	-	53,075	-	55,102
平成19年8月6日 (注)	5,800	370,463	-	53,075	-	55,102
平成20年2月8日 (注)	9,600	360,863	-	53,075	-	55,102

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	80	51	333	309	9	27,360	28,143	-
所有株式数 (単元)	1	157,967	9,419	28,239	82,722	221	80,504	359,073	1,790,421
所有株式数の 割合(%)	0.00	43.99	2.62	7.86	23.05	0.06	22.42	100.00	-

(注) 1 . 自己株式180,410株は、「個人その他」に180単元及び「単元未満株式の状況」に410株を含めて記載しております。

2 . 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,173	8.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	20,396	5.65
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	10,192	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(中央三井信託銀行退職給付信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,777	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,952	2.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	8,456	2.34
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	7,713	2.14
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	6,891	1.91
ビービーエイチ ポストン カस्टディア ン フォー バンガード インターナシヨ ナル パリュウ ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	100 VANGUARD BLVD MALVER N PENNSYLVANIA 19355233100 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,673	1.85
DOWAメタルマイン株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	6,563	1.82
計	-	116,787	32.36

(注) 1. 上記の所有株式数は株主名簿に基づき記載しております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行他4社より連名にて、平成21年6月29日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年6月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,780,934	0.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,025,000	2.78
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,808,669	0.50
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,114,000	0.59
エム・ユー投資顧問株式 会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,033,000	0.29
計	-	16,761,603	4.64

3. フィデリティ投信株式会社より、平成21年9月24日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	17,724,000	4.91

4. 中央三井アセット信託銀行株式会社他2社より連名にて、平成21年12月22日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
中央三井アセット信託銀行株 式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	6,069,000	1.68
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	9,778,000	2.71

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	469,000	0.13
計	-	16,316,000	4.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 180,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 358,893,000	358,893	同上
単元未満株式	普通株式 1,790,421	-	-
発行済株式総数	360,863,421	-	-
総株主の議決権	-	358,893	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	180,000	-	180,000	0.05
計	-	180,000	-	180,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37,238	16,497,483
当期間における取得自己株式	4,379	2,169,920

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	3,567	1,381,407	-	-
保有自己株式数	180,410	-	184,789	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とした利益還元を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金については、今期の業績を踏まえた上で、当社の配当方針に基づき1株につき2.5円（年間5.0円）の配当に決定いたしました。

内部留保については、将来の成長事業への経営資源投入や既存事業の合理化等へ有効活用する方針です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月2日 取締役会決議	901	2.5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	901	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,348	1,473	926	568	548
最低(円)	450	770	424	202	272

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	499	472	491	536	496	548
最低(円)	397	388	390	480	454	465

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況		任期	所有株式数(千株)
(代表取締役) 取締役会長		大橋 一彦	昭和16年10月10日生	昭和40年4月 平成7年9月 平成9年6月 平成11年6月 平成17年4月 平成21年4月	当社入社 佐倉工場長 取締役 佐倉工場長 常務取締役 機器電材部門統括 代表取締役、取締役社長 代表取締役、取締役会長(現)	(注)2	59
(代表取締役) 取締役社長		長浜 洋一	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 平成11年7月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年4月	当社入社 経理部長 取締役 経営企画室副室長 取締役常務執行役員 コーポ レート企画室長 代表取締役、取締役社長(現)	(注)2	33
(代表取締役) 取締役副社長		西田 孝至	昭和20年12月4日生	昭和44年4月 平成12年9月 平成13年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 プリント回路事業部長 取締役 プリント回路事業部長 常務取締役 電子電装部門統括 取締役専務執行役員 代表取締役、取締役専務執行役 員 代表取締役、取締役副社長(現) (他の法人等の代表状況) Fujikura Electronics (Thailand) Ltd. 社長	(注)2	17
取締役副社長		水島 敏雄	昭和20年8月18日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 中部支店長 取締役 取締役常務執行役員 営業部門 統括、ケーブル・機器部門統括 取締役専務執行役員 営業部門 統括、ケーブル・機器部門統括 取締役副社長 営業部門統括、 ケーブル・機器部門統括(現) (他の法人等の代表状況) 株式会社フジクラ・ダイヤケー ブル 代表取締役会長	(注)2	19
取締役専務執行役員		佐藤 貴志	昭和26年5月2日生	昭和49年4月 平成11年3月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月	当社入社 電子営業第一部長 取締役 電子営業第一部長 取締役常務執行役員 電子電装 部門副統括 取締役常務執行役員 電子電装 部門統括 取締役専務執行役員 電子電装部 門統括(現)	(注)2	13
取締役専務執行役員		加藤 隆昌	昭和22年7月20日生	昭和45年4月 平成12年2月 平成13年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 光デバイス事業部長 取締役 光デバイス事業部長 取締役、America Fujikura Ltd. Vice Chairman 取締役退任 取締役常務執行役員 情報通信 部門統括 取締役常務執行役員 研究開発 部門統括 取締役専務執行役員 研究開発 部門統括(現)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況		任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員	電子電装G-FPS 推進室長	小池 真人	昭和26年9月12日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年11月	当社入社 プリント回路事業部長 取締役常務執行役員 サーマル テック事業部長 取締役常務執行役員 電子電装 部門副統括(現)	(注)2	14
取締役常務執行役員	情報通信G-FPS 推進室長	鈴木 秀雄	昭和23年12月25日生	昭和46年4月 平成14年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 光ファイバ事業部長 執行役員 佐倉事業所長 常務執行役員 光ファイバ・ ケーブルシステム事業部長 常務執行役員 情報通信部門統 括 取締役常務執行役員 情報通信 部門統括(現) (他の法人等の代表状況) 藤倉烽火光電材料科技有限公司 董事長	(注)2	20
取締役常務執行役員		國本 隆	昭和25年1月21日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 資材部長 執行役員 人事・総務部長 常務執行役員 人事・総務部長 常務執行役員 スタッフ部門統 括 取締役常務執行役員 スタッフ 部門統括(現)	(注)2	18
取締役常務執行役員	光機器・システ ム事業部長	成瀬 秀夫	昭和28年8月4日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 東京技 術開発センタ所長 東日本電信電話株式会社 ネット ワーク事業推進本部研究開発 センタ所長 同社取締役 ネットワーク事業 推進本部研究開発センタ所長 当社入社 常務執行役員 情報通 信部門副統括 常務執行役員 情報通信部門副 統括、光機器・システム事業部 長 取締役常務執行役員 情報通信 部門副統括 取締役常務執行役員 情報通信 部門副統括、営業部門副統括 (現)	(注)2	20
常勤監査役		塩田 孝夫	昭和25年2月16日生	昭和48年3月 平成13年7月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 電子部品開発センター長 取締役常務執行役員 研究開発 部門統括 取締役 当社常勤監査役(現)	(注)3	23
常勤監査役		大沼 利男	昭和23年11月10日生	昭和47年4月 平成7年2月 平成12年7月 平成14年2月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 電子材料開発部長 Fujikura (Thailand) Ltd.社長 第一電子工業株式会社取締役 当社退社 第一電子工業株式会社常務取締 役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 当社常勤監査役(現)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況		任期	所有株式数(千株)
監査役		一澤 宏良	昭和14年4月30日生	昭和38年4月 平成3年6月 平成5年12月 平成9年6月 平成14年12月 平成16年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社太陽神戸三井銀行取締役 三井リース事業株式会社専務取締役 アイワ株式会社監査役 ホウライ株式会社監査役 当社監査役(現)	(注)5	3
監査役		関内 壮一郎	昭和27年11月7日生	昭和55年4月 平成12年4月 平成21年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 東京家庭裁判所家事調停委員 当社監査役(現)	(注)6	-
計							254

- (注) 1. 監査役 一澤宏良及び関内壮一郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 常勤監査役塩田孝夫氏は、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結のときをもって常勤監査役を退任した黒木武男氏の補欠として選任された常勤監査役であり、その任期は平成23年6月開催の定時株主総会終結の時までです。
4. 常勤監査役大沼利男氏は、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結のときをもって常勤監査役を退任した伊藤克彦氏の補欠として選任された常勤監査役であり、その任期は平成23年6月開催の定時株主総会終結の時までです。
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 当社は法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況		所有株式数(千株)
三宅 裕	昭和28年11月26日生	昭和62年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会) (現)	-

8. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は15名で、常務執行役員は、杉山昇氏、見崎信正氏、菅生正人氏、渡辺茂氏、宮城秋男氏、金井俊英氏の6名、執行役員は志波英男氏、小山進氏、熊川康雄氏、相澤徹氏、和田朗氏、市川康雄氏、石川泉氏、野村義和氏、久下忠利氏の9名です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及びこの体制を採用する理由等

当社の事業はそれぞれの分野で常に激しい競争にさらされており、経営に当たっては経営意思が速やかに組織末端まで浸透し、首尾一貫した活動が全社的にタイムリーに実行されることが重要となります。毎週開催する経営会議は、当社及びグループにおける重要な意思決定を行い、同時に業務全般の管理統制を行っています。ほぼ毎月開催する取締役会は、取締役会規程に基づき重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行全般を監督しています。執行役員会は、経営会議決定事項の周知徹底並びに執行状況についての報告及び情報交換を行っています。

当社は、これらの活動を監視・監督するには、経営意思決定に係るものから末端組織での日常的な活動に係るものまで、各局面における執行の適法性及び妥当性が執行活動に織り込まれて意識され管理されることが効率的であると考えています。

当社は執行役員制度により執行責任の明確化を図るとともに、監視・監督体制としては、経営意思の形成過程での監視・監督が行える監査役制度を採用しています。さらに内部監査部門、本社共通管理部門、各事業部門管理組織などにより、日常的な業務執行局面における適法性・妥当性を常に管理することとしています。重要な経営情報の保存・管理については文書及び電子情報の管理規程を定めてこれを行い、また、リスク管理委員会及び行動規範推進委員会を設けて全社共通のリスクについての検討やコンプライアンス体制の整備並びに内部通報制度の運用なども行っています。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任に関し、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しています。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は常勤監査役2名、社外監査役2名であり、監査は適法性・妥当性の面から、各部門及びグループ会社の往査、重要書類の閲覧、重要会議への出席を通じ取締役の業務執行を監査しています。監査役間の連携は、毎月開催の監査役会で報告と討議を実施しています。また、当社では、常勤監査役が経営会議等、事業遂行に関する経営判断を討議する重要な会議体へ出席し、意見を述べるができる体制としており、監査役に、取締役会等における主に適法性の観点からの活動に止まらない経営への参画を保証しており、かつ、執行責任者との定期的な意見交換の場を設けて監査役がその要求を表明する機会も保証しています。

内部監査専任組織としては監査部を設けており、専任者3名により、各部門（主に営業部門）及びグループ会社に対し2009年度は延べ75回の監査を行っています。

監査役は年初に監査計画を会計監査人から聴取し、それに基づき期中の監査、期末の監査の結果について会計監査人から報告を受けています。また、監査役は会計監査人と会計監査の内容・体制等について、年間数回のディスカッションを行い、意見交換を適宜行っています。また、内部監査部門と定期的に監査上の情報交換をしており、必要に応じて内部監査部門は監査役の指揮命令下で監査業務を行うほか、監査結果を定期的に監査役に報告しています。

なお、社外監査役である一澤宏良氏は、長年にわたって大手都市銀行で重要な地位にあった経験から、財務及び会計について相当程度の知見を有しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外監査役2名です。

社外監査役一澤宏良氏は、当社の株式を3千株所有しています。

同氏については、長年にわたって大手都市銀行で重要な地位にあった経験から、財務及び会計について相当程度の知見を持つと同時に、会社経営に対する豊富な知識・識見を有しており、客観的な立場から経営の適正性等を監査し得ると判断しています。

社外監査役である関内壮一郎氏については、高い専門性を有する弁護士であって人格・見識に優れ、また長年にわたり企業法務に携わってきたことから、企業経営に関する十分な知見を有し、適切に監査役の職務を遂行できると判断しています。

両氏は、上述のほか当社との間に特別な利害関係はなく独立性が確保されています。

両氏は社外監査役として、適法性・妥当性の面から、各部門及びグループ会社の往査、重要書類の閲覧、取締役会への出席を通じ取締役の業務執行を監査しており、常勤監査役との連携は、毎月開催の監査役会で報告と討議を実施することにより行っています。取締役会及び監査役会に関する資料についても事前に配布がなされています。

また、内部監査専任組織である監査部が適宜のサポートを行っており、監査部は内部監査に関する情報について適宜社外監査役に伝達しています。

なお、当社は現在、社外取締役を選任していませんが、社外取締役の導入については積極的な姿勢で臨んでおり、最適な人材の選定に取り組んでいます。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あらた監査法人を会計監査人に選任しており、監査業務の体制は、下記の業務を執行した公認会計士の他、補助者として公認会計士5名、会計士補等14名、その他13名となっています。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 笹山勝則、戸田栄	あらた監査法人

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためです。

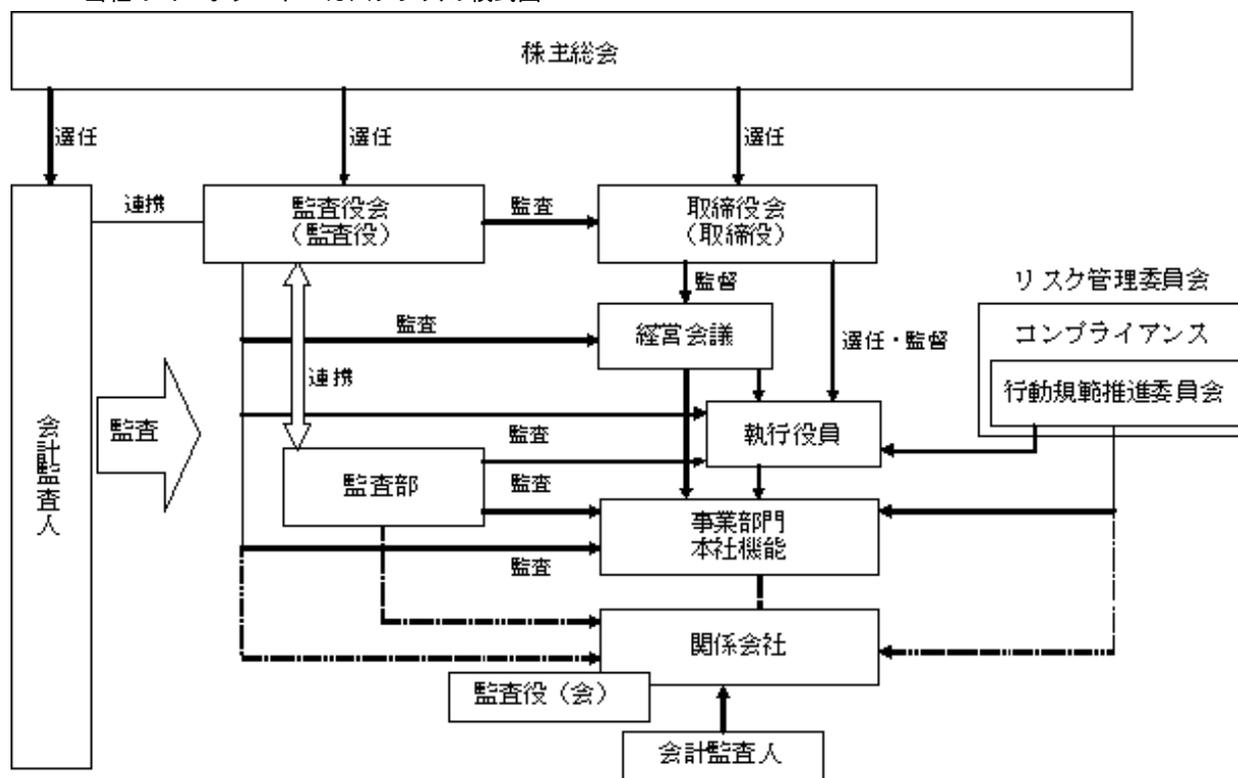
中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 等	
取締役 (社外取締役を除く。)	313	313				11
監査役 (社外監査役を除く。)	42	42				3
社外役員	8	8				3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものが存在しないため、記載しておりません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・役員報酬の水準について

当社は取扱製品が多種多様なだけでなく、グローバルな事業展開を進めており、役員の業務も高度で多岐にわたります。

このため、役員報酬の水準はこれら業務に対応し得る優秀な人材にふさわしいレベルであることを基本とし、複数の調査機関による主に上場会社を対象とした調査結果を参考に決定しています。

・取締役の報酬

監視・監督機能に対当する部分については、経験をも加味した役位別の固定額とし、執行役員を兼ねる取締役の執行責任に対当する部分については、その責任範囲に応じた職位別の基本報酬を業務の成果に応じて5～10%の範囲で増減させることとしています。さらに複数年にわたる業務の成果は昇格に反映させています。

なお、成果の指標は、年度予算等の目標に対する達成の度合いとしています。

賞与については、全社業績を勘案して総額を決定し、個人別の配分は職位別定額に上記の指標に基づく成果を加味して決定しています。

・監査役の報酬

職位別の定額報酬としています。賞与は支給しておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	167銘柄
貸借対照表計上額の合計額	26,221百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	6,185千株	5,040	発行会社との業務上の連携を深めるため、 長期間安定的に保有している
三井住友海上グループホールディングス(株)	534千株	1,386	同上
DOWAホールディングス(株)	2,242千株	1,262	同上
(株)七十七銀行	2,230千株	1,190	同上
東京電力(株)	470千株	1,171	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	367千株	1,136	同上
(株)協和エクシオ	1,470千株	1,134	同上
三井生命保険(株)	2,007千株	1,003	同上
中部電力(株)	327千株	765	同上
(株)群馬銀行	1,473千株	761	同上
J S R(株)	361千株	705	同上
東日本旅客鉄道(株)	100千株	650	同上
東海旅客鉄道(株)	850株	605	同上
日本電信電話(株)	153千株	602	同上
関西電力(株)	266千株	571	同上
(株)ダイヘン	1,200千株	532	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	100	18	80	3
連結子会社	75		70	
計	175	18	150	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制についてのアドバイザリーを委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である英文財務諸表監査等を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社では特段の定めはありませんが、業務執行部門において監査日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで、会社法399条に基づく監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、外部講習や研修に参加することで理解を深め、担当会計監査人とも意見交換しております。

なお、指定国際会計基準導入に向け、平成22年2月1日IFRS準備室を設置し、フジクラアカウンティングポリシーの整備を開始しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,870	50,753
受取手形及び売掛金	118,387	119,415
商品及び製品	15,344	15,299
仕掛品	13,911	16,153
原材料及び貯蔵品	13,940	15,533
繰延税金資産	3,687	4,141
その他	19,425	21,500
貸倒引当金	1,405	1,099
流動資産合計	244,160	241,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 151,676	2, 3 153,568
減価償却累計額	82,971	86,120
減損損失累計額	2,827	2,761
建物及び構築物(純額)	2, 3 65,877	2, 3 64,685
機械装置及び運搬具	2 202,551	2 204,843
減価償却累計額	159,727	169,574
減損損失累計額	4,023	3,863
機械装置及び運搬具(純額)	2 38,801	2 31,405
土地	2, 3 18,973	2, 3 19,398
リース資産	1,728	1,739
減価償却累計額	519	736
減損損失累計額	411	58
リース資産(純額)	798	944
建設仮勘定	11,118	28,347
その他	79,661	81,697
減価償却累計額	66,579	70,610
減損損失累計額	1,135	1,007
その他(純額)	11,946	10,079
有形固定資産合計	147,515	154,861
無形固定資産		
その他	4,591	4,833
無形固定資産合計	4,591	4,833
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 51,934	1, 3 54,617
前払年金費用	24,658	24,148
繰延税金資産	2,543	3,088
その他	1 7,508	1 8,048
貸倒引当金	1,418	1,429
投資損失引当金	-	116
投資その他の資産合計	85,226	88,356
固定資産合計	237,333	248,051
資産合計	481,493	489,749

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,528	74,575
短期借入金	2, 3 68,233	2 52,373
コマーシャル・ペーパー	14,000	-
未払法人税等	1,966	2,262
役員賞与引当金	27	34
課徴金引当金	-	4,400
その他	28,899	39,397
流動負債合計	177,656	173,043
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	3 62,194	69,829
繰延税金負債	2,100	2,197
退職給付引当金	6,630	6,809
役員退職慰労引当金	61	76
修繕引当金	29	32
債務保証損失引当金	-	18
その他	3 13,477	3 14,356
固定負債合計	114,494	123,319
負債合計	292,151	296,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	54,957
利益剰余金	84,491	85,255
自己株式	122	137
株主資本合計	192,402	193,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	623	1,997
繰延ヘッジ損益	234	7
為替換算調整勘定	12,795	13,561
評価・換算差額等合計	12,406	11,570
少数株主持分	9,346	11,805
純資産合計	189,342	193,386
負債純資産合計	481,493	489,749

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	573,657	503,527
売上原価	4, 6 497,298	4, 6 417,830
売上総利益	76,359	85,696
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	16,295	15,060
人件費	1 28,630	1 26,687
技術研究費	4 8,403	4 7,630
その他	2 22,799	2 18,383
販売費及び一般管理費合計	76,129	67,762
営業利益	230	17,934
営業外収益		
受取利息	518	331
受取配当金	1,412	1,159
為替差益	1,085	905
持分法による投資利益	578	1,885
その他	1,411	1,102
営業外収益合計	5,006	5,384
営業外費用		
支払利息	3,775	2,905
固定資産除却損	1,563	957
その他	3,404	2,926
営業外費用合計	8,743	6,789
経常利益又は経常損失()	3,506	16,529
特別利益		
退職給付制度改定益	-	42
貸倒引当金戻入益	-	32
退職給付信託設定益	3,913	-
固定資産売却益	-	20
関係会社清算益	-	18
投資有価証券売却益	3,201	11
その他	279	-
特別利益合計	7,395	125
特別損失		
課徴金引当金繰入額	-	4,400
固定資産撤去整備費	-	7 1,689
事業構造改善費用	3 1,800	3 639
関係会社株式評価損	-	376
関係会社出資金評価損	-	362
固定資産除却損	-	351
減損損失	5 10,242	5 312
その他	1,452	179
特別損失合計	13,494	8,308

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,606	8,346
法人税、住民税及び事業税	3,970	6,540
法人税等調整額	6,444	1,202
法人税等合計	10,415	5,337
少数株主利益又は少数株主損失()	1,001	441
当期純利益又は当期純損失()	19,020	2,567

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	53,075	53,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,075	53,075
資本剰余金		
前期末残高	54,957	54,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,957	54,957
利益剰余金		
前期末残高	107,038	84,491
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	88	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,607	1,803
当期純利益又は当期純損失()	19,020	2,567
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	22,635	763
当期末残高	84,491	85,255
自己株式		
前期末残高	96	122
当期変動額		
自己株式の取得	41	16
自己株式の処分	19	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	4	-
当期変動額合計	26	14
当期末残高	122	137
株主資本合計		
前期末残高	214,975	192,402
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	88	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,607	1,803
当期純利益又は当期純損失()	19,020	2,567
自己株式の取得	41	16
自己株式の処分	12	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	4	-
当期変動額合計	22,661	748
当期末残高	192,402	193,151

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,036	623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,413	1,374
当期変動額合計	10,413	1,374
当期末残高	623	1,997
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	470	234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	705	227
当期変動額合計	705	227
当期末残高	234	7
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,673	12,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,121	765
当期変動額合計	6,121	765
当期末残高	12,795	13,561
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,833	12,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,240	835
当期変動額合計	17,240	835
当期末残高	12,406	11,570
少数株主持分		
前期末残高	10,920	9,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,574	2,459
当期変動額合計	1,574	2,459
当期末残高	9,346	11,805
純資産合計		
前期末残高	230,730	189,342
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	88	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,607	1,803
当期純利益又は当期純損失（ ）	19,020	2,567
自己株式の取得	41	16
自己株式の処分	12	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,814	3,295
当期変動額合計	41,476	4,044
当期末残高	189,342	193,386

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,606	8,346
減価償却費	29,958	26,385
関係会社株式評価損	-	376
関係会社出資金評価損	-	362
減損損失	10,242	312
のれん償却額	1,146	342
引当金の増減額(は減少)	347	4,349
受取利息及び受取配当金	1,930	1,490
支払利息	3,775	2,905
持分法による投資損益(は益)	578	1,885
投資有価証券売却損益(は益)	3,201	11
投資有価証券評価損益(は益)	995	23
有形及び無形固定資産除却損	1,563	1,308
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	161	20
売上債権の増減額(は増加)	38,550	335
たな卸資産の増減額(は増加)	12,917	3,113
仕入債務の増減額(は減少)	25,474	9,718
その他	1,997	419
小計	56,546	48,664
利息及び配当金の受取額	2,554	2,037
利息の支払額	3,735	2,744
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,797	4,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,567	43,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	33,019	24,645
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,213	1,201
投資有価証券の売却による収入	7,408	78
投資有価証券の取得による支出	11,222	568
貸付けによる支出	3,410	1,577
貸付金の回収による収入	2,773	2,133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,647	-
子会社株式の取得による支出	311	-
営業譲受による支出	1,120	1,728
関係会社出資金の払込による支出	-	767
その他	1,103	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,437	25,458

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,485	16,669
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	14,000	14,000
長期借入れによる収入	20,360	10,000
長期借入金の返済による支出	3,742	2,605
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	41	16
配当金の支払額	3,607	1,803
その他	349	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,104	25,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	746	561
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	31,487	7,462
現金及び現金同等物の期首残高	28,745	60,232
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	901
現金及び現金同等物の期末残高	60,232	53,671

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>																																																																																																																																																												
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は72社であります。</p> <table border="0"> <tr><td>西日本電線株式会社</td><td>Fujikura (Thailand) Ltd.</td></tr> <tr><td>米沢電線株式会社</td><td>PCTT Ltd.</td></tr> <tr><td>第一電子工業株式会社</td><td>LTEC Ltd.</td></tr> <tr><td>株式会社東北フジクラ</td><td>DDK (Thailand) Ltd.</td></tr> <tr><td>株式会社青森ディー</td><td>珠海藤倉電装有限公司</td></tr> <tr><td>ディーケイ</td><td>Fujikura Federal Cables</td></tr> <tr><td>藤倉エネシス株式会社</td><td>Sdn. Bhd.</td></tr> <tr><td>株式会社フジクラコン</td><td>Fujikura Asia Ltd.</td></tr> <tr><td>ポーネンツ</td><td>FIMT Ltd.</td></tr> <tr><td>協栄線材株式会社</td><td>Fujikura Hong Kong Ltd.</td></tr> <tr><td>沼津熔銅株式会社</td><td>Fujikura Europe Ltd.</td></tr> <tr><td>フジクラプレシジョン株</td><td>Fujikura (Malaysia)</td></tr> <tr><td>式会社</td><td>Sdn. Bhd.</td></tr> <tr><td>シスコム株式会社</td><td>United States Alumoweld</td></tr> <tr><td>藤倉商事株式会社</td><td>Company LLC.</td></tr> <tr><td>フジクラ開発株式会社</td><td>Fujikura America, Inc.</td></tr> <tr><td>株式会社ケーブルネット</td><td>Fujikura Richard</td></tr> <tr><td>鈴鹿</td><td>Manufacturing Inc.</td></tr> <tr><td>株式会社フジクラテレコ</td><td>Fujikura Fiber Optics</td></tr> <tr><td>ム</td><td>Vietnam Ltd.</td></tr> <tr><td>株式会社スズキ技研</td><td>藤倉電子(上海)有限公司</td></tr> <tr><td>プレシジョンファイバオ</td><td>Yoneden (Thailand) Ltd.</td></tr> <tr><td>プティクス株式会社</td><td>第一電子工業(上海)有限</td></tr> <tr><td>株式会社シンシロケーブ</td><td>公司</td></tr> <tr><td>ル</td><td>江蘇藤倉亨通光電有限公司</td></tr> <tr><td>フジクラ物流株式会社</td><td>America Fujikura Ltd.</td></tr> <tr><td>株式会社青森フジクラ金</td><td>AFL Telecommunications</td></tr> <tr><td>矢</td><td>Holdings LLC.</td></tr> <tr><td>株式会社フジクラ情報シ</td><td>AFL Telecommunications</td></tr> <tr><td>ステム</td><td>LLC.</td></tr> <tr><td>フジサービス株式会社</td><td>AFL Telecommunications</td></tr> <tr><td>株式会社フジクラアカウ</td><td>de Mexico, S. de R.</td></tr> <tr><td>ンティングサービス</td><td>L. de C. V.</td></tr> <tr><td>富士資材加工株式会社</td><td>AFL Telecommunications</td></tr> <tr><td>株式会社フジクラ・ダイ</td><td>Europe Ltd (UK).</td></tr> <tr><td>ヤケーブル</td><td>AFL Network Services</td></tr> <tr><td>株式会社フジデン</td><td>LLC.</td></tr> <tr><td></td><td>Noyes Fiber Systems LLC.</td></tr> <tr><td></td><td>長春藤倉電装有限公司</td></tr> </table>	西日本電線株式会社	Fujikura (Thailand) Ltd.	米沢電線株式会社	PCTT Ltd.	第一電子工業株式会社	LTEC Ltd.	株式会社東北フジクラ	DDK (Thailand) Ltd.	株式会社青森ディー	珠海藤倉電装有限公司	ディーケイ	Fujikura Federal Cables	藤倉エネシス株式会社	Sdn. Bhd.	株式会社フジクラコン	Fujikura Asia Ltd.	ポーネンツ	FIMT Ltd.	協栄線材株式会社	Fujikura Hong Kong Ltd.	沼津熔銅株式会社	Fujikura Europe Ltd.	フジクラプレシジョン株	Fujikura (Malaysia)	式会社	Sdn. Bhd.	シスコム株式会社	United States Alumoweld	藤倉商事株式会社	Company LLC.	フジクラ開発株式会社	Fujikura America, Inc.	株式会社ケーブルネット	Fujikura Richard	鈴鹿	Manufacturing Inc.	株式会社フジクラテレコ	Fujikura Fiber Optics	ム	Vietnam Ltd.	株式会社スズキ技研	藤倉電子(上海)有限公司	プレシジョンファイバオ	Yoneden (Thailand) Ltd.	プティクス株式会社	第一電子工業(上海)有限	株式会社シンシロケーブ	公司	ル	江蘇藤倉亨通光電有限公司	フジクラ物流株式会社	America Fujikura Ltd.	株式会社青森フジクラ金	AFL Telecommunications	矢	Holdings LLC.	株式会社フジクラ情報シ	AFL Telecommunications	ステム	LLC.	フジサービス株式会社	AFL Telecommunications	株式会社フジクラアカウ	de Mexico, S. de R.	ンティングサービス	L. de C. V.	富士資材加工株式会社	AFL Telecommunications	株式会社フジクラ・ダイ	Europe Ltd (UK).	ヤケーブル	AFL Network Services	株式会社フジデン	LLC.		Noyes Fiber Systems LLC.		長春藤倉電装有限公司	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は74社であります。</p> <table border="0"> <tr><td>西日本電線株式会社</td><td>Fujikura (Thailand) Ltd.</td></tr> <tr><td>米沢電線株式会社</td><td>PCTT Ltd.</td></tr> <tr><td>第一電子工業株式会社</td><td>LTEC Ltd.</td></tr> <tr><td>株式会社東北フジクラ</td><td>DDK (Thailand) Ltd.</td></tr> <tr><td>株式会社青森ディー</td><td>珠海藤倉電装有限公司</td></tr> <tr><td>ディーケイ</td><td>Fujikura Federal Cables</td></tr> <tr><td>株式会社フジクラコン</td><td>Sdn. Bhd.</td></tr> <tr><td>ポーネンツ</td><td>Fujikura Asia Ltd.</td></tr> <tr><td>協栄線材株式会社</td><td>FIMT Ltd.</td></tr> <tr><td>沼津熔銅株式会社</td><td>Fujikura Hong Kong Ltd.</td></tr> <tr><td>フジクラプレシジョン株</td><td>Fujikura Europe Ltd.</td></tr> <tr><td>式会社</td><td>Fujikura (Malaysia)</td></tr> <tr><td>シスコム株式会社</td><td>Sdn. Bhd.</td></tr> <tr><td>藤倉商事株式会社</td><td>United States Alumoweld</td></tr> <tr><td>フジクラ開発株式会社</td><td>Company LLC.</td></tr> <tr><td>株式会社ケーブルネット</td><td>Fujikura America, Inc.</td></tr> <tr><td>鈴鹿</td><td>Fujikura Richard</td></tr> <tr><td>株式会社フジクラエンジ</td><td>Manufacturing Inc.</td></tr> <tr><td>ニアリング</td><td>Fujikura Fiber Optics</td></tr> <tr><td>株式会社スズキ技研</td><td>Vietnam Ltd.</td></tr> <tr><td>プレシジョンファイバオ</td><td>藤倉電子(上海)有限公司</td></tr> <tr><td>プティクス株式会社</td><td>Yoneden (Thailand) Ltd.</td></tr> <tr><td>株式会社シンシロケーブ</td><td>第一電子工業(上海)有限</td></tr> <tr><td>ル</td><td>公司</td></tr> <tr><td>フジクラ物流株式会社</td><td>江蘇藤倉亨通光電有限公司</td></tr> <tr><td>株式会社青森フジクラ金</td><td>America Fujikura Ltd.</td></tr> <tr><td>矢</td><td>AFL Telecommunications</td></tr> <tr><td>株式会社フジクラ情報シ</td><td>Holdings LLC.</td></tr> <tr><td>ステム</td><td>AFL Telecommunications</td></tr> <tr><td>フジサービス株式会社</td><td>LLC.</td></tr> <tr><td>株式会社フジクラアカウ</td><td>AFL Telecommunications</td></tr> <tr><td>ンティングサービス</td><td>de Mexico, S. de R.</td></tr> <tr><td>富士資材加工株式会社</td><td>L. de C. V.</td></tr> <tr><td>株式会社フジクラ・ダイ</td><td>AFL Telecommunications</td></tr> <tr><td>ヤケーブル</td><td>Europe Ltd (UK).</td></tr> <tr><td>株式会社フジデン</td><td>AFL Network Services</td></tr> <tr><td></td><td>LLC.</td></tr> <tr><td></td><td>Noyes Fiber Systems LLC.</td></tr> <tr><td></td><td>長春藤倉電装有限公司</td></tr> </table>	西日本電線株式会社	Fujikura (Thailand) Ltd.	米沢電線株式会社	PCTT Ltd.	第一電子工業株式会社	LTEC Ltd.	株式会社東北フジクラ	DDK (Thailand) Ltd.	株式会社青森ディー	珠海藤倉電装有限公司	ディーケイ	Fujikura Federal Cables	株式会社フジクラコン	Sdn. Bhd.	ポーネンツ	Fujikura Asia Ltd.	協栄線材株式会社	FIMT Ltd.	沼津熔銅株式会社	Fujikura Hong Kong Ltd.	フジクラプレシジョン株	Fujikura Europe Ltd.	式会社	Fujikura (Malaysia)	シスコム株式会社	Sdn. Bhd.	藤倉商事株式会社	United States Alumoweld	フジクラ開発株式会社	Company LLC.	株式会社ケーブルネット	Fujikura America, Inc.	鈴鹿	Fujikura Richard	株式会社フジクラエンジ	Manufacturing Inc.	ニアリング	Fujikura Fiber Optics	株式会社スズキ技研	Vietnam Ltd.	プレシジョンファイバオ	藤倉電子(上海)有限公司	プティクス株式会社	Yoneden (Thailand) Ltd.	株式会社シンシロケーブ	第一電子工業(上海)有限	ル	公司	フジクラ物流株式会社	江蘇藤倉亨通光電有限公司	株式会社青森フジクラ金	America Fujikura Ltd.	矢	AFL Telecommunications	株式会社フジクラ情報シ	Holdings LLC.	ステム	AFL Telecommunications	フジサービス株式会社	LLC.	株式会社フジクラアカウ	AFL Telecommunications	ンティングサービス	de Mexico, S. de R.	富士資材加工株式会社	L. de C. V.	株式会社フジクラ・ダイ	AFL Telecommunications	ヤケーブル	Europe Ltd (UK).	株式会社フジデン	AFL Network Services		LLC.		Noyes Fiber Systems LLC.		長春藤倉電装有限公司
西日本電線株式会社	Fujikura (Thailand) Ltd.																																																																																																																																																												
米沢電線株式会社	PCTT Ltd.																																																																																																																																																												
第一電子工業株式会社	LTEC Ltd.																																																																																																																																																												
株式会社東北フジクラ	DDK (Thailand) Ltd.																																																																																																																																																												
株式会社青森ディー	珠海藤倉電装有限公司																																																																																																																																																												
ディーケイ	Fujikura Federal Cables																																																																																																																																																												
藤倉エネシス株式会社	Sdn. Bhd.																																																																																																																																																												
株式会社フジクラコン	Fujikura Asia Ltd.																																																																																																																																																												
ポーネンツ	FIMT Ltd.																																																																																																																																																												
協栄線材株式会社	Fujikura Hong Kong Ltd.																																																																																																																																																												
沼津熔銅株式会社	Fujikura Europe Ltd.																																																																																																																																																												
フジクラプレシジョン株	Fujikura (Malaysia)																																																																																																																																																												
式会社	Sdn. Bhd.																																																																																																																																																												
シスコム株式会社	United States Alumoweld																																																																																																																																																												
藤倉商事株式会社	Company LLC.																																																																																																																																																												
フジクラ開発株式会社	Fujikura America, Inc.																																																																																																																																																												
株式会社ケーブルネット	Fujikura Richard																																																																																																																																																												
鈴鹿	Manufacturing Inc.																																																																																																																																																												
株式会社フジクラテレコ	Fujikura Fiber Optics																																																																																																																																																												
ム	Vietnam Ltd.																																																																																																																																																												
株式会社スズキ技研	藤倉電子(上海)有限公司																																																																																																																																																												
プレシジョンファイバオ	Yoneden (Thailand) Ltd.																																																																																																																																																												
プティクス株式会社	第一電子工業(上海)有限																																																																																																																																																												
株式会社シンシロケーブ	公司																																																																																																																																																												
ル	江蘇藤倉亨通光電有限公司																																																																																																																																																												
フジクラ物流株式会社	America Fujikura Ltd.																																																																																																																																																												
株式会社青森フジクラ金	AFL Telecommunications																																																																																																																																																												
矢	Holdings LLC.																																																																																																																																																												
株式会社フジクラ情報シ	AFL Telecommunications																																																																																																																																																												
ステム	LLC.																																																																																																																																																												
フジサービス株式会社	AFL Telecommunications																																																																																																																																																												
株式会社フジクラアカウ	de Mexico, S. de R.																																																																																																																																																												
ンティングサービス	L. de C. V.																																																																																																																																																												
富士資材加工株式会社	AFL Telecommunications																																																																																																																																																												
株式会社フジクラ・ダイ	Europe Ltd (UK).																																																																																																																																																												
ヤケーブル	AFL Network Services																																																																																																																																																												
株式会社フジデン	LLC.																																																																																																																																																												
	Noyes Fiber Systems LLC.																																																																																																																																																												
	長春藤倉電装有限公司																																																																																																																																																												
西日本電線株式会社	Fujikura (Thailand) Ltd.																																																																																																																																																												
米沢電線株式会社	PCTT Ltd.																																																																																																																																																												
第一電子工業株式会社	LTEC Ltd.																																																																																																																																																												
株式会社東北フジクラ	DDK (Thailand) Ltd.																																																																																																																																																												
株式会社青森ディー	珠海藤倉電装有限公司																																																																																																																																																												
ディーケイ	Fujikura Federal Cables																																																																																																																																																												
株式会社フジクラコン	Sdn. Bhd.																																																																																																																																																												
ポーネンツ	Fujikura Asia Ltd.																																																																																																																																																												
協栄線材株式会社	FIMT Ltd.																																																																																																																																																												
沼津熔銅株式会社	Fujikura Hong Kong Ltd.																																																																																																																																																												
フジクラプレシジョン株	Fujikura Europe Ltd.																																																																																																																																																												
式会社	Fujikura (Malaysia)																																																																																																																																																												
シスコム株式会社	Sdn. Bhd.																																																																																																																																																												
藤倉商事株式会社	United States Alumoweld																																																																																																																																																												
フジクラ開発株式会社	Company LLC.																																																																																																																																																												
株式会社ケーブルネット	Fujikura America, Inc.																																																																																																																																																												
鈴鹿	Fujikura Richard																																																																																																																																																												
株式会社フジクラエンジ	Manufacturing Inc.																																																																																																																																																												
ニアリング	Fujikura Fiber Optics																																																																																																																																																												
株式会社スズキ技研	Vietnam Ltd.																																																																																																																																																												
プレシジョンファイバオ	藤倉電子(上海)有限公司																																																																																																																																																												
プティクス株式会社	Yoneden (Thailand) Ltd.																																																																																																																																																												
株式会社シンシロケーブ	第一電子工業(上海)有限																																																																																																																																																												
ル	公司																																																																																																																																																												
フジクラ物流株式会社	江蘇藤倉亨通光電有限公司																																																																																																																																																												
株式会社青森フジクラ金	America Fujikura Ltd.																																																																																																																																																												
矢	AFL Telecommunications																																																																																																																																																												
株式会社フジクラ情報シ	Holdings LLC.																																																																																																																																																												
ステム	AFL Telecommunications																																																																																																																																																												
フジサービス株式会社	LLC.																																																																																																																																																												
株式会社フジクラアカウ	AFL Telecommunications																																																																																																																																																												
ンティングサービス	de Mexico, S. de R.																																																																																																																																																												
富士資材加工株式会社	L. de C. V.																																																																																																																																																												
株式会社フジクラ・ダイ	AFL Telecommunications																																																																																																																																																												
ヤケーブル	Europe Ltd (UK).																																																																																																																																																												
株式会社フジデン	AFL Network Services																																																																																																																																																												
	LLC.																																																																																																																																																												
	Noyes Fiber Systems LLC.																																																																																																																																																												
	長春藤倉電装有限公司																																																																																																																																																												

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p> 広州米沢電線有限公司 Fujikura Automotive 藤倉電子(無錫)有限公 Mexico, S. de R.L. de 司 C.V. Fujikura SHS Ltd. Fujikura Resource Fujikura Automotive Mexico, S. de R.L. de America LLC. C.V. Fujikura Automotive Fujikura Automotive Euro Holdings LLC. pe S.A.及びその子会社 8 社 Dossert Corporation Fujikura Europe The Light Brigade,Inc. (Holding) B.V. </p> <p> 株式会社フジクララインテックは連結会社間の吸収合併により、連結子会社から除外しております。Dossert Corporation及びThe Light Brigade,Inc.については新たに株式を取得したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 Auxiliar de Componentes ElØctricos, S.A. は Fujikura Automotive Europe S.A.に社名を変更しております。 Automobile Componente Electrica, S.R.L.はFujikura Automotive Romania S.R.L.に社名を変更しております。 株式会社フジ工営など連結の範囲から除外した子会社はいずれも小規模であり、これらの子会社の総資産合計、売上高合計、当期純利益及び利益剰余金等は連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び連結利益剰余金等に対する割合がいずれも軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。 </p> <p> 2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社のうち、以下の会社に対する投資については持分法を適用しております。 持分法を適用した会社 関連会社数 8 社 主要会社名 藤倉化成株式会社 藤倉ゴム工業株式会社 株式会社ビスキャス </p>	<p> 広州米沢電線有限公司 Fujikura Automotive 藤倉電子(無錫)有限公 Mexico, S. de R.L. de 司 C.V. Fujikura SHS Ltd. Fujikura Resource Fujikura Automotive Mexico, S. de R.L. de America LLC. C.V. Fujikura Automotive Fujikura Automotive Euro Holdings LLC. pe S.A.及びその子会社 9 社 Dossert Corporation Fujikura Europe The Light Brigade,Inc. (Holding) B.V. AFL Telecommunications 藤倉烽火電材料科技有限 GmbH 公司 </p> <p> 株式会社フジクラテレコムは藤倉エネシス株式会社を吸収合併し、株式会社フジクラエンジニアリングになりました。 AFL Telecommunications GmbH については重要性が増したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 藤倉烽火電材料科技有限公司については新規設立し重要性が増したため連結子会社となりました。 FUJIKURA AUTOMOTIVE MOROCCO SA については新規設立により連結子会社となりました。 ACE Deutschland GMBH. は、Fujikura Automotive Europe GmbHへ社名を変更しております。 株式会社フジ工営など連結の範囲から除外した子会社はいずれも小規模であり、これらの子会社の総資産合計、売上高合計、当期純利益及び利益剰余金等は連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び連結利益剰余金等に対する割合がいずれも軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。 </p> <p> 2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社のうち、以下の会社に対する投資については持分法を適用しております。 持分法を適用した会社 関連会社数 8 社 主要会社名 藤倉化成株式会社 藤倉ゴム工業株式会社 株式会社ビスキャス </p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>株式会社フジ工営など持分法を適用しない会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、</p> <p>Fujikura (Thailand) Ltd. PCTT Ltd. LTEC Ltd. DDK (Thailand) Ltd. 珠海藤倉電装有限公司 Fujikura Asia Ltd. FIMT Ltd. Fujikura Hong Kong Ltd. Fujikura Europe Ltd. Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd. Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd. 藤倉電子(上海)有限公司 Yoneden (Thailand) Ltd. 第一電子工業(上海)有限公司 江蘇藤倉亨通光電有限公司 広州米沢電線有限公司 藤倉電子(無錫)有限公司 Fujikura SHS Ltd. 長春藤倉電装有限公司</p> <p>の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、Fujikura Europe (Holding) B.V.、Fujikura Automotive Europe S.A.及びその子会社8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社フジ工営など持分法を適用しない会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、</p> <p>Fujikura (Thailand) Ltd. PCTT Ltd. LTEC Ltd. DDK (Thailand) Ltd. 珠海藤倉電装有限公司 Fujikura Asia Ltd. FIMT Ltd. Fujikura Hong Kong Ltd. Fujikura Europe Ltd. Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd. Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd. 藤倉電子(上海)有限公司 Yoneden (Thailand) Ltd. 第一電子工業(上海)有限公司 江蘇藤倉亨通光電有限公司 広州米沢電線有限公司 藤倉電子(無錫)有限公司 Fujikura SHS Ltd. 長春藤倉電装有限公司 藤倉烽火光電材料科技有限公司</p> <p>の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、Fujikura Europe (Holding) B.V.、Fujikura Automotive Europe S.A.及びその子会社9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・満期保有目的の債券...償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの...主として移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産 原材料の銅...主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。 上記以外の...主として総平均法(月別)によるたな卸資産 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p>	<p>4 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項 同左</p> <p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・満期保有目的の債券...同左 ・その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 デリバティブ...同左 たな卸資産 原材料の銅...同左 上記以外の...同左 たな卸資産</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する、たな卸資産については、従来、原材料の銅については主として後入先出法による低価法、その他については総平均法(月別)による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原材料の銅については主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他については総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は1,762百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,762百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....主として定率法。 (リース資産を除く) 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として 50年 機械装置 主として 7年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は925百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ925百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左 (リース資産を除く)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>無形固定資産.....主として定額法。 (リース資産を除く) リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法を採用 しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....金銭債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上してありま す。</p> <p>役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、通期の業績を基 礎とした支給見込額に基づき、当 連結会計年度に対応する合理的 な見積り金額を計上してありま す。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき当連結会計年度末にお いて発生していると認められる 額を計上しております。当連結会 計年度末において退職給付債務 から未認識数理計算上の差異及 び未認識過去勤務債務を控除し た額を年金資産が超過する場合 は、投資その他の資産の前払年金 費用として表示しております。 また、一部の連結子会社につい ては、退職給付債務の算定にあ たり、期末自己都合要支給額等 を退職給付債務とする簡便法を 採用しております。 なお、過去勤務債務については 発生時から従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(主と して15年)による定額法により 費用処理する方法を採用して おります。また、数理計算上の 差異については発生の翌連結会 計年度から、従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(主 として15年)による定額法によ り費用処理する方法を採用して おります。</p>	<p>無形固定資産.....同左 (リース資産を除く) リース資産.....同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左</p> <p>役員賞与引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」 の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20 年7月31日)を適用しております。これによる営業利 益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響 はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 ...一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、会社内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>修繕引当金.....熔解炉の修繕費用の支出に備えるため、年間生産量に応じた額を見積り計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 ...同左</p> <p>修繕引当金.....同左</p> <p>投資損失引当金...関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 ...債務保証の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>課徴金引当金.....独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書(案)の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込額を計上しております。</p>
<p>(4) 収益及び費用の計上基準 親会社は、長期・大型請負工事(工期1年超、請負金額10億円以上)の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準によっております。</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、親会社は、請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>						
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 (外貨建売上取引等) 為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰延べております。</p> <p>(借入金の変動金利) 金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約等</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の変動金利</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却は、5年または10年で均等償却しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金の変動金利	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 (外貨建売上取引等) 同左</p> <p>(借入金の変動金利) 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却は、5年で均等償却しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金の変動金利						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常損失及び税金等調整前等当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有転移外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正)、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除前)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日または連結決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外連結子会社等の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目についてより実態に即した換算を行うために行ったものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は72百万円、経常損失は144百万円減少し、売上高は14,452百万円、税金等調整前当期純損失は250百万円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ24,380百万円、17,571百万円、16,548百万円であります。</p> <p>2 無形固定資産の「のれん」(当連結会計年度1,339百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 投資その他の資産の「前払年金費用」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前払年金費用」の金額は18,077百万円であり、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 販売費及び一般管理費の「販売諸経費」(当連結会計年度4,214百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 営業外収益の「為替差益」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「為替差益」の金額は22百万円であり、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 従来、営業外費用の「固定資産撤去・移設費」、「固定資産廃却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「固定資産除却損」と一括して表示しております。なお、前連結会計年度の「固定資産撤去・移設費」、「固定資産廃却損」の金額は、それぞれ758百万円、508百万円であり、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 営業外費用の「製品補修費用」(当連結会計年度92百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 特別利益の「固定資産売却益」(当連結会計年度161百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度995百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7 特別損失の「関係会社出資金評価損」(当連結会計年度121百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 特別利益の「貸倒引当金戻入益」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」の金額は84百万円であり、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 特別利益の「固定資産売却益」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」の金額は161百万円であり、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 特別損失の「関係会社株式評価損」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「関係会社株式評価損」の金額は37百万円であり、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 特別損失の「関係会社出資金評価損」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「関係会社出資金評価損」の金額は121百万円であり、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社出資金評価損」(当連結会計年度121百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「子会社株式の取得による支出」は 3百万円であり、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式評価損」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「関係会社株式評価損」は、37百万円であり、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社出資金評価損」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「関係会社出資金評価損」は、121百万円であり、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
1	非連結子会社及び関連会社に対する株式等は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券(株式) 26,234百万円 投資その他の資産その他(出資金) 3,674百万円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式) 26,234百万円 投資その他の資産その他(出資金) 3,674百万円	1	非連結子会社及び関連会社に対する株式等は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券(株式) 27,118百万円 投資その他の資産その他(出資金) 4,502百万円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式) 27,118百万円 投資その他の資産その他(出資金) 4,502百万円																																																																	
固定資産	投資有価証券(株式) 26,234百万円 投資その他の資産その他(出資金) 3,674百万円																																																																							
固定資産	投資有価証券(株式) 27,118百万円 投資その他の資産その他(出資金) 4,502百万円																																																																							
2	建物444百万円、機械装置388百万円、土地9百万円を短期借入金692百万円の担保に供しております。これらの資産は工場財団を組成しております。	2	建物367百万円、機械装置304百万円、土地9百万円を短期借入金750百万円の担保に供しております。これらの資産は工場財団を組成しております。																																																																					
3	投資有価証券127百万円、建物362百万円、土地1,049百万円を長期借入金119百万円、短期借入金210百万円、固定負債その他7,090百万円の担保に供しております。	3	投資有価証券65百万円、建物549百万円、土地1,169百万円を、固定負債その他7,202百万円の担保に供しております。																																																																					
4	偶発債務 下記の会社等に対し、債務保証等を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>(保証先)</th> <th>(主な種類)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>契約履行保証及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ビスキャス</td> <td>銀行借入金</td> <td>12,040百万円</td> </tr> <tr> <td>上海上纜藤倉電纜有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td>1,327</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形融資)</td> <td>銀行借入金</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>㈱三興</td> <td>営業取引債務</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>Yonezawa Vietnam Ltd.</td> <td>銀行借入金</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>藤倉精密模具(上海)有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>上海藤倉像塑電纜有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>米沢電線(昆山)有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>他4社</td> <td>銀行借入金</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>16,468</td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(主な種類)	(金額)		契約履行保証及び		㈱ビスキャス	銀行借入金	12,040百万円	上海上纜藤倉電纜有限公司	銀行借入金	1,327	従業員(財形融資)	銀行借入金	872	㈱三興	営業取引債務	620	Yonezawa Vietnam Ltd.	銀行借入金	510	藤倉精密模具(上海)有限公司	銀行借入金	406	上海藤倉像塑電纜有限公司	銀行借入金	201	米沢電線(昆山)有限公司	銀行借入金	187	他4社	銀行借入金	302		合計	16,468	4	偶発債務 下記の会社等に対し、債務保証等を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>(保証先)</th> <th>(主な種類)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>契約履行保証及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ビスキャス</td> <td>銀行借入金</td> <td>7,178百万円</td> </tr> <tr> <td>上海上纜藤倉電纜有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>Yonezawa Vietnam Ltd.</td> <td>銀行借入金</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形融資)</td> <td>銀行借入金</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>㈱三興</td> <td>営業取引債務</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>上海藤倉像塑電纜有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>上海藤倉誠隆電纜附件有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>他7社</td> <td>銀行借入金</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>10,993</td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(主な種類)	(金額)		契約履行保証及び		㈱ビスキャス	銀行借入金	7,178百万円	上海上纜藤倉電纜有限公司	銀行借入金	1,167	Yonezawa Vietnam Ltd.	銀行借入金	770	従業員(財形融資)	銀行借入金	759	㈱三興	営業取引債務	423	上海藤倉像塑電纜有限公司	銀行借入金	190	上海藤倉誠隆電纜附件有限公司	銀行借入金	152	他7社	銀行借入金	349		合計	10,993
(保証先)	(主な種類)	(金額)																																																																						
	契約履行保証及び																																																																							
㈱ビスキャス	銀行借入金	12,040百万円																																																																						
上海上纜藤倉電纜有限公司	銀行借入金	1,327																																																																						
従業員(財形融資)	銀行借入金	872																																																																						
㈱三興	営業取引債務	620																																																																						
Yonezawa Vietnam Ltd.	銀行借入金	510																																																																						
藤倉精密模具(上海)有限公司	銀行借入金	406																																																																						
上海藤倉像塑電纜有限公司	銀行借入金	201																																																																						
米沢電線(昆山)有限公司	銀行借入金	187																																																																						
他4社	銀行借入金	302																																																																						
	合計	16,468																																																																						
(保証先)	(主な種類)	(金額)																																																																						
	契約履行保証及び																																																																							
㈱ビスキャス	銀行借入金	7,178百万円																																																																						
上海上纜藤倉電纜有限公司	銀行借入金	1,167																																																																						
Yonezawa Vietnam Ltd.	銀行借入金	770																																																																						
従業員(財形融資)	銀行借入金	759																																																																						
㈱三興	営業取引債務	423																																																																						
上海藤倉像塑電纜有限公司	銀行借入金	190																																																																						
上海藤倉誠隆電纜附件有限公司	銀行借入金	152																																																																						
他7社	銀行借入金	349																																																																						
	合計	10,993																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	退職給付費用 2,495百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 役員賞与引当金繰入額 27百万円	1	退職給付費用 2,717百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 役員賞与引当金繰入額 34百万円
2	減価償却費 1,934百万円	2	減価償却費 1,814百万円 貸倒引当金繰入額 69百万円
3	事業構造改善費用は、電子電装部門を中心とする早期退職に伴う費用1,340百万円及びファン事業を一部撤退したことに伴う費用221百万円等でありま す。	3	事業構造改善費用は、電子電装部門を中心とする早期退職に伴う費用375百万円及び事業を一部撤退し たことに伴う費用264百万円であります。
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、14,989百万円であります。	4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、13,491百万円であります。
5	当連結会計年度において、減損損失を計上した主な 資産は以下の通りであります。	5	当連結会計年度において、減損損失を計上した主な 資産は以下の通りであります。
場所	佐倉事業所 (千葉県佐倉市)	場所	藤倉電子(無錫)有限公司 (中国)
用途	Wafer Level Package 製造設備	用途	ハードディスク用部品製造設備
種類	機械装置他	種類	機械装置他
減損損失	機械装置他 914百万円	減損損失	機械装置他 110百万円
減損損失の認識 に至った経緯	将来キャッシュフローが各資産の 帳簿価格を著しく下回ったため。	減損損失の認識 に至った経緯	製造拠点の再配置に伴い設備の一 部が遊休となる見込となったた め。
回収可能価額	使用価値	回収可能価額	正味売却価格
回収可能価額の 算定方法	将来キャッシュフローを割引い て算定し、割引率は6.18%として おります。	回収可能価額の 算定方法	他への転用や売却が困難であるこ とから0円としております。

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
場所		場所	広州米沢電線有限公司 (中国)
用途	その他	用途	電子ワイヤ製造設備
種類	のれん	種類	機械装置他
減損損失	のれん 6,666百万円	減損損失	機械装置他 181百万円
減損損失の認識 に至った経緯	将来キャッシュフローが各資産の 帳簿価格を著しく下回ったため。	減損損失の認識 に至った経緯	将来キャッシュフローが各資産の 帳簿価格を著しく下回ったため。
回収可能価額	使用価値	回収可能価額	使用価値
回収可能価額の 算定方法	将来キャッシュフローを割引い て算定し、割引率は7.33%として おります。	回収可能価額の 算定方法	使用価値を0円として算定してお ります。
場所	Fujikura Automotive Europe S.A. (スペイン)		
用途	ワイヤハーネス製造設備		
種類	機械装置他		
減損損失	機械装置他 1,950百万円		
減損損失の認識 に至った経緯	将来キャッシュフローが各資産の 帳簿価格を著しく下回ったため。		
回収可能価額	使用価値		
回収可能価額の 算定方法	将来キャッシュフローを割引い て算定し、割引率は7.33%として おります。		
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として事業部品種別にグルーピングを行っております。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,762百万円</p>		<p>(グルーピングの方法)</p> <p>他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として事業部品種別にグルーピングを行っております。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">404百万円</p> <p>7 深川地区の一部の固定資産について、用途変更に伴い発生した撤去整備費用です。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	360,863			360,863
合計	360,863			360,863
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	180	109	36	254
合計	180	109	36	254

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加109千株は、主に単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少36千株は、主に単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,803	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	1,803	5	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	901	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	360,863			360,863
合計	360,863			360,863
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	254	37	3	287
合計	254	37	3	287

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加37千株は、主に単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少3千株は、主に単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	901	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	901	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	901	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">60,870百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,232百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	60,870百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	637百万円	現金及び現金同等物	60,232百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">50,753百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">54,753百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,671百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	50,753百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	4,000百万円	計	54,753百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,082百万円	現金及び現金同等物	53,671百万円
現金及び預金勘定	60,870百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	637百万円																
現金及び現金同等物	60,232百万円																
現金及び預金勘定	50,753百万円																
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	4,000百万円																
計	54,753百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,082百万円																
現金及び現金同等物	53,671百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「5. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電線、光ファイバーケーブルの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、いずれも実需に基づくものであり、それぞれ将来の為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジする目的のみ限定しており、その対象金額の範囲内で行っております。なお、投機目的でのデリバティブ金融商品の保有、発行はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主として株式であり、市場の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、主として5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金にかかる支払い金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権管理規程に従い、営業債権について、所轄部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替予約台帳により把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引業務の執行及び日常の管理は当社及び一部の連結子会社の担当部署で行っております。担当部署は、常にデリバティブ取引の残高状況、損益実績、見直し等を把握し、定期的に担当部長及び担当役員に報告するとともに、当社の管理部門による業務監査を受けております。また、重要な取引、取引の変更、新しい商品の採用をする場合は、予め当社の担当役員の承認を得ることを原則としております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コミットメントライン契約を締結することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「2.金融商品の時価等に関する事項」は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	50,753	50,753	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	119,415 1,072		
	118,343	118,343	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	35,013	33,795	1,218
(4) 支払手形及び買掛金	74,575	74,575	-
(5) 短期借入金	49,149	49,149	-
(6) 未払法人税等	2,262	2,262	-
(7) 社債	30,000	30,417	417
(8) 長期借入金(*1)	73,053	73,803	749
(9) デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用され ていないもの	109	109	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	(211)	(211)	-

(*1)連結貸借対照表上、短期借入金として計上している1年以内に返済予定の長期借入金3,223百万円については、長期借入金に含めております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金のうち為替予約の振当処理の対象とされているものの時価については、当該為替予約と一体として算定する方法によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

為替予約取引は先物為替相場を使用しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております(上記(2)参照)。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。詳細については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	23,603

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	50,753	-	-	-
受取手形及び売掛金	119,415	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,039	-	65	59
合計	174,208	-	65	59

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	10,000	-	-	10,000
長期借入金	6,484	16,036	22,895	5,667	18,745

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日) (百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	21,404	22,259	855
小計	21,404	22,259	855
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	252	209	42
小計	252	209	42
合計	21,656	22,468	812

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)(百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,228	3,198	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)(百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
上場外国債券	210
非上場外国債券	0
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,020

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日) (百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		36	110	64
合計		36	110	64

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日) (百万円)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	4,164	4,164	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-
合計	4,163	4,163	-

2 その他有価証券 (百万円)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	11,555	7,895	3,660
小計	11,555	7,895	3,660
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	12,723	13,791	1,067
小計	12,723	13,791	1,067
合計	24,279	21,686	2,592

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
取引の内容	当社グループは、通貨関連では主に為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。
取引に対する取組方針及び利用目的	当社グループのデリバティブ取引は、いずれも実需に基づくものであり、それぞれ将来の為替変動リスク、金利変動リスク、価格変動リスクをヘッジする目的にのみ限定しており、その対象金額の範囲内で行っております。投機目的でのデリバティブ金融商品の保有、発行はありません。
取引に係るリスクの内容	なおヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の5 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引には、対象取引の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の債務不履行に係るリスク(信用リスク)がありますが、当社グループはデリバティブ取引を実需に基づくヘッジ目的に限定して行っているため、市場リスクは相殺されております。また、信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関とのみ取引を行っております。
	取引業務の執行及び日常の管理は親会社の担当部署でまとめて行っております。担当部署は常にデリバティブ取引の残高状況、損益実績、見通し等を把握し、定期的に担当部長担当役員に報告すると共に、親会社の監理部門による業務監査を受けております。また、重要な取引、取引の変更、新しい商品の採用をする場合は、予め親会社の担当役員の承認を得ることを原則としております。

2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(通貨・金利及び商品関連)

(百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	通貨関連				
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,905	-	1,905	0
	日本円	633	-	627	5
	ユーロ	457	-	463	6
	その他	215	-	218	3
	買建				
	米ドル	2,137	-	2,147	9
	メキシコペソ	-	-	-	-
	その他	290	-	283	6
	通貨スワップ取引				
	米ドル支払ユーロ受取	606	-	550	56
合計	6,245	-	6,197	57	
金利関連					
金利スワップ取引					
変動受取・固定支払	867	867	38	38	
合計	867	867	38	38	

(注) 時価の算定方法...為替予約取引は先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引は、契約を締結している金融機関から提示された価格等によっております。

金利スワップ取引は、契約を締結している金融機関等から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨・金利及び商品関連）

（百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	通貨関連				
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,389	-	14	14
	日本円	678	-	23	23
	ユーロ	247	-	2	2
	その他	219	-	3	3
	買建				
	米ドル	5,615	-	149	149
	メキシコペソ	864	-	27	27
	その他	787	-	15	15
	通貨スワップ取引				
	米ドル支払ユーロ受取	-	-	-	-
合計	10,801	-	141	141	
金利関連					
金利スワップ取引					
変動受取・固定支払	780	209	32	32	
合計	780	209	32	32	

（注） 時価の算定方法...為替予約取引は先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引は、契約を締結している金融機関から提示された価格等によっております。

金利スワップ取引は、契約を締結している金融機関等から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	46,000	45,000	(注) 1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	15,760 511	- -	(注) 2
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	7,492 243	261 -	210 0
合計			70,008	45,261	211

- (注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。((金融商品関係) 2.金融商品の時価等に関する事項 参照)
- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。((金融商品関係) 2.金融商品の時価等に関する事項 参照)
- 3 時価の算定方法・・・予定取引の為替予約取引は、先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">68,040百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">41,390百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,650百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">31,176百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の増額)</td> <td style="text-align: right;">2,823百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定</td> <td style="text-align: right;">16,324百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,027百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24,658百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,630百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用(注)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,418百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,261百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,324百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(~ 計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,660百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準 割引率...主として1.9% 期待運用収益率...主として2.5% 過去勤務債務の額の処理年数...主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法) 数理計算上の差異の処理年数...主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	68,040百万円	年金資産	41,390百万円	未積立退職給付債務(+)	26,650百万円	未認識数理計算上の差異	31,176百万円	未認識過去勤務債務(債務の増額)	2,823百万円	退職給付信託設定	16,324百万円	合計(+ + +)	18,027百万円	前払年金費用	24,658百万円	退職給付引当金(-)	6,630百万円	勤務費用(注)	2,418百万円	利息費用	1,261百万円	期待運用収益	1,111百万円	過去勤務債務の費用処理額	232百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,324百万円	退職給付費用(~ 計)	4,660百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">67,129百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">44,618百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,510百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24,271百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の増額)</td> <td style="text-align: right;">2,852百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定</td> <td style="text-align: right;">18,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,339百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24,148百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,809百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用(注1)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,155百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,767百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,335百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改定益(注2)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,292百万円</td> </tr> </table> <p>(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。 (注2)退職給付制度改定益は、連結子会社1社において計上した退職給付制度改訂益42百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準 割引率...主として1.9% 期待運用収益率...主として1.6% 過去勤務債務の額の処理年数...主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法) 数理計算上の差異の処理年数...主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	67,129百万円	年金資産	44,618百万円	未積立退職給付債務(+)	22,510百万円	未認識数理計算上の差異	24,271百万円	未認識過去勤務債務(債務の増額)	2,852百万円	退職給付信託設定	18,430百万円	合計(+ + +)	17,339百万円	前払年金費用	24,148百万円	退職給付引当金(-)	6,809百万円	勤務費用(注1)	2,155百万円	利息費用	1,248百万円	期待運用収益	604百万円	過去勤務債務の費用処理額	232百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,767百万円	小計(+ + + +)	5,335百万円	退職給付制度改定益(注2)	42百万円	退職給付費用(+)	5,292百万円
退職給付債務	68,040百万円																																																																
年金資産	41,390百万円																																																																
未積立退職給付債務(+)	26,650百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	31,176百万円																																																																
未認識過去勤務債務(債務の増額)	2,823百万円																																																																
退職給付信託設定	16,324百万円																																																																
合計(+ + +)	18,027百万円																																																																
前払年金費用	24,658百万円																																																																
退職給付引当金(-)	6,630百万円																																																																
勤務費用(注)	2,418百万円																																																																
利息費用	1,261百万円																																																																
期待運用収益	1,111百万円																																																																
過去勤務債務の費用処理額	232百万円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	2,324百万円																																																																
退職給付費用(~ 計)	4,660百万円																																																																
退職給付債務	67,129百万円																																																																
年金資産	44,618百万円																																																																
未積立退職給付債務(+)	22,510百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	24,271百万円																																																																
未認識過去勤務債務(債務の増額)	2,852百万円																																																																
退職給付信託設定	18,430百万円																																																																
合計(+ + +)	17,339百万円																																																																
前払年金費用	24,148百万円																																																																
退職給付引当金(-)	6,809百万円																																																																
勤務費用(注1)	2,155百万円																																																																
利息費用	1,248百万円																																																																
期待運用収益	604百万円																																																																
過去勤務債務の費用処理額	232百万円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	2,767百万円																																																																
小計(+ + + +)	5,335百万円																																																																
退職給付制度改定益(注2)	42百万円																																																																
退職給付費用(+)	5,292百万円																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">692百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,925</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,620</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,985</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,504</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,619</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,434</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">945</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2,386</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,723</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26,631</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,924</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,706</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,284百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,611</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,617</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,089百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,687百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,543</td></tr> <tr><td>流動負債 - 流動負債その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,100</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	692百万円	未払賞与	1,925	棚卸資産未実現損益	217	未払事業税	100	繰越欠損金	6,620	投資有価証券評価損	3,985	減価償却費	1,504	貸倒引当金	475	固定資産除却損	1,619	減損損失	2,434	固定資産未実現損益	945	繰越外国税額控除	2,386	その他	3,723	計	26,631	評価性引当額	18,924	繰延税金資産合計	7,706	固定資産圧縮積立金	1,284百万円	前払年金費用	1,611	その他有価証券評価差額金	134	その他	586	繰延税金負債合計	3,617	繰延税金資産の純額	4,089百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,687百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,543	流動負債 - 流動負債その他	41	固定負債 - 繰延税金負債	2,100	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">655百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,088</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,484</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,823</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,561</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,287</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,303</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4,264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,448</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">30,317</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,012</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,305</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,039</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,331</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,974百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,141百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,088</td></tr> <tr><td>流動負債 - 流動負債その他</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,197</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	655百万円	未払賞与	2,088	棚卸資産未実現損益	208	未払事業税	202	繰越欠損金	7,484	投資有価証券評価損	3,823	減価償却費	1,561	貸倒引当金	358	固定資産除却損	1,287	減損損失	2,303	固定資産未実現損益	629	繰越外国税額控除	4,264	その他	5,448	計	30,317	評価性引当額	22,012	繰延税金資産合計	8,305	固定資産圧縮積立金	1,167百万円	前払年金費用	1,039	その他有価証券評価差額金	631	その他	493	繰延税金負債合計	3,331	繰延税金資産の純額	4,974百万円	流動資産 - 繰延税金資産	4,141百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,088	流動負債 - 流動負債その他	57	固定負債 - 繰延税金負債	2,197
棚卸資産評価減	692百万円																																																																																																								
未払賞与	1,925																																																																																																								
棚卸資産未実現損益	217																																																																																																								
未払事業税	100																																																																																																								
繰越欠損金	6,620																																																																																																								
投資有価証券評価損	3,985																																																																																																								
減価償却費	1,504																																																																																																								
貸倒引当金	475																																																																																																								
固定資産除却損	1,619																																																																																																								
減損損失	2,434																																																																																																								
固定資産未実現損益	945																																																																																																								
繰越外国税額控除	2,386																																																																																																								
その他	3,723																																																																																																								
計	26,631																																																																																																								
評価性引当額	18,924																																																																																																								
繰延税金資産合計	7,706																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,284百万円																																																																																																								
前払年金費用	1,611																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	134																																																																																																								
その他	586																																																																																																								
繰延税金負債合計	3,617																																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,089百万円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	3,687百万円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	2,543																																																																																																								
流動負債 - 流動負債その他	41																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	2,100																																																																																																								
棚卸資産評価減	655百万円																																																																																																								
未払賞与	2,088																																																																																																								
棚卸資産未実現損益	208																																																																																																								
未払事業税	202																																																																																																								
繰越欠損金	7,484																																																																																																								
投資有価証券評価損	3,823																																																																																																								
減価償却費	1,561																																																																																																								
貸倒引当金	358																																																																																																								
固定資産除却損	1,287																																																																																																								
減損損失	2,303																																																																																																								
固定資産未実現損益	629																																																																																																								
繰越外国税額控除	4,264																																																																																																								
その他	5,448																																																																																																								
計	30,317																																																																																																								
評価性引当額	22,012																																																																																																								
繰延税金資産合計	8,305																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,167百万円																																																																																																								
前払年金費用	1,039																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	631																																																																																																								
その他	493																																																																																																								
繰延税金負債合計	3,331																																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,974百万円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	4,141百万円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	3,088																																																																																																								
流動負債 - 流動負債その他	57																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	2,197																																																																																																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>外国子会社からの配当に係る源泉税</td><td>9.0</td></tr> <tr><td>地方税均等割</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>課徴金引当金繰入額</td><td>20.8</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td>8.2</td></tr> <tr><td>連結会社配当消去</td><td>6.8</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td>9.1</td></tr> <tr><td>現地国免税恩典</td><td>10.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>13.7</td></tr> <tr><td>海外税率差異</td><td>12.0</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>63.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.1	外国子会社からの配当に係る源泉税	9.0	地方税均等割	0.9	課徴金引当金繰入額	20.8	外国税額	8.2	連結会社配当消去	6.8	持分法投資損益	9.1	現地国免税恩典	10.5	評価性引当額	13.7	海外税率差異	12.0	特別税額控除	1.4	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8
法定実効税率	40.0%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.0%																																
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.1																																
外国子会社からの配当に係る源泉税	9.0																																
地方税均等割	0.9																																
課徴金引当金繰入額	20.8																																
外国税額	8.2																																
連結会社配当消去	6.8																																
持分法投資損益	9.1																																
現地国免税恩典	10.5																																
評価性引当額	13.7																																
海外税率差異	12.0																																
特別税額控除	1.4																																
その他	2.5																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。) を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,445百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
32,721	13,551	46,273	110,474

- (注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 . 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用のオフィスビルの取得(14,184百万円) であります。
3 . 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・ 機器関連	その他	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	110,390	223,039	227,838	12,388	573,657		573,657
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	184	254	2,506	12,420	15,366	(15,366)	-
計	110,575	223,294	230,345	24,809	589,024	(15,366)	573,657
営業費用	105,973	226,645	234,766	21,236	588,622	(15,194)	573,427
営業利益又は 営業損失()	4,601	3,350	4,421	3,572	402	(171)	230
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	73,949	124,398	109,862	39,186	347,396	134,096	481,493
減価償却費	6,005	16,709	3,009	1,446	27,170	2,788	29,958
減損損失	0	10,240	2	-	10,242	-	10,242
資本的支出	4,781	13,039	3,295	8,294	29,410	1,790	31,201

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・ 機器関連	不動産	その他	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,319	208,446	174,508	7,172	6,079	503,527		503,527
(2) セグメント間の 内部売上高又は振 替高	112	73	3,145	6	5,218	8,557	(8,557)	-
計	107,432	208,520	177,654	7,179	11,298	512,084	(8,557)	503,527
営業費用	98,799	204,827	175,976	3,761	10,654	494,018	(8,425)	485,592
営業利益	8,633	3,693	1,678	3,417	643	18,066	(131)	17,934
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資産	80,257	133,583	110,993	45,942	9,939	380,717	109,032	489,749
減価償却費	5,034	14,356	3,228	1,059	443	24,122	2,262	26,385
減損損失	-	312	-	-	-	312	-	312
資本的支出	7,390	8,565	2,519	14,741	232	33,449	1,149	34,598

(注)

1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等

事業区分	主要製品
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
不動産	不動産賃貸等
その他	倉庫運送業、サービス等

3 事業区分の変更

従来、「その他」に含めていた不動産事業については、当連結会計年度より独立したセグメントとして区分することとし、「不動産」として表示することといたしました。

この変更は、不動産事業の規模が拡大し重要性が増したことから、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。なお、前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（百万円）

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器関連	不動産	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	110,390	223,039	227,838	7,146	5,242	573,657		573,657
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	184	254	2,506	-	12,488	15,435	(15,435)	-
計	110,575	223,294	230,345	7,146	17,731	589,093	(15,435)	573,657
営業費用	105,973	226,645	234,766	3,912	17,391	588,690	(15,262)	573,427
営業利益又は営業損失（ ）	4,601	3,350	4,421	3,233	339	402	(172)	230
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	73,949	124,398	109,862	30,901	8,290	347,403	134,090	481,493
減価償却費	6,005	16,709	3,009	1,130	315	27,170	2,788	29,958
減損損失	0	10,240	2	-	-	10,242	-	10,242
資本的支出	4,781	13,039	3,295	8,116	206	29,438	1,762	31,201

4 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

5 資産の内「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、前連結会計年度171,106百万円、当連結会計年度142,552百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

なお、「消去又は全社」の項目の全社資産の減価償却費は各セグメントの営業費用に含めております。

6 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は情報通信部門で380百万円、その他部門で4百万円それぞれ減少し、営業損失は電子電装部門で190百万円、ケーブル・機器関連部門で1,187百万円それぞれ増加しております。

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法を期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、売上高は、情報通信部門で2,288百万円、電子電装部門で9,803百万円、ケーブル・機器関連部門で2,102百万円、その他部門で258百万円増加しております。営業利益は、情報通信部門で91百万円増加し、その他部門で2百万円減少しております。また、営業損失は電子電装部門で268百万円増加し、ケーブル・機器部門で106百万円減少しております。

7 追加情報

(前連結会計年度)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は情報通信部門で258百万円、その他部門で80百万円それぞれ減少し、営業損失は電子電装部門で363百万円、ケーブル・機器関連部門で223百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	351,964	136,606	85,087	573,657		573,657
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	93,885	84,450	1,039	179,375	(179,375)	-
計	445,850	221,056	86,126	753,033	(179,375)	573,657
営業費用	452,788	213,308	86,833	752,931	(179,503)	573,427
営業利益又は営業損失()	6,938	7,747	707	102	128	230
資産	289,584	94,291	36,390	420,266	61,227	481,493

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	295,618	136,525	71,383	503,527		503,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	102,316	89,432	1,353	193,101	(193,101)	-
計	397,934	225,957	72,736	696,628	(193,101)	503,527
営業費用	389,921	218,661	69,995	678,578	(192,985)	485,592
営業利益	8,013	7,295	2,741	18,050	(116)	17,934
資産	324,216	114,182	40,804	479,202	10,546	489,749

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- ・アジア...タイ、シンガポール、マレーシア、中国
- ・その他...アメリカ、イギリス、スペイン

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

4 資産の内「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、前連結会計年度171,106百万円、当連結会計年度142,552百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は1,762百万円減少しております。

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結会社等の収益及び費用の換算方法を期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、売上高は、「アジア」で9,175百万円、「その他」で5,278百万円増加しております。また、「アジア」の営業利益は387百万円増加し、「その他」の営業損失は459百万円増加しております。

6 追加情報

(前連結会計年度)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は925百万円減少しております。

【海外売上高】

		アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	海外売上高(百万円)	154,831	100,100	254,931
	連結売上高(百万円)	-	-	573,657
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.0	17.4	44.4

		アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	海外売上高(百万円)	156,501	82,051	238,552
	連結売上高(百万円)	-	-	503,527
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.1	16.3	47.4

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- ・アジア...タイ、シンガポール、マレーシア、中国
- ・その他...アメリカ、イギリス、スペイン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法を期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、海外売上高は、「アジア」で5,366百万円、「その他」で6,003百万円増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対して、重要な追加はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円) (注4)
関連会社	㈱ビス キャス	東京都 品川区	12,100	ケーブル ・機器 関連	所有 直接50%	当社より原材料の支給及び当社への製品販売役員の兼任	原材料の有償支給(注1)	12,813	未収入金	5,257
							原材料の購入(注2)	14,764	買掛金	4,532
							債務保証(注3)	12,040	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 原材料の有償支給については、市場相場を勘案して取引条件を決定しております。

2 原材料の購入及び供給については、市場相場から算定した価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

3 債務保証は、銀行借入及び契約履行保証等に対して行っております。

4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円) (注4)
関連会社	㈱ビス キャス	東京都 品川区	12,100	ケーブル ・機器 関連	所有 直接50%	当社より原材料の支給及び当社への製品販売役員の兼任	原材料の有償支給(注1)	8,386	未収入金	4,796
							原材料の購入(注2)	8,989	買掛金	3,708
							債務保証(注3)	7,178	-	-
関連会社	㈱ユニ マック	三重県 いなべ市	480	ケーブル ・機器 関連	所有 直接45%	当社より原材料の供給及び当社への製品販売	原材料の供給(注2)	5,696	売掛金	3,619

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 原材料の有償支給については、市場相場を勘案して取引条件を決定しております。

2 原材料の購入及び供給については、市場相場から算定した価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

3 債務保証は、銀行借入及び契約履行保証等に対して行っております。

4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	499.14円	1株当たり純資産額	503.58円
1株当たり当期純損失	52.74円	1株当たり当期純利益	7.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	19,020	2,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	19,020	2,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	360,640	360,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第9回無担保普通社債	平成19.3.19	10,000	10,000	1.4	なし	平成24.3.19
提出会社	第10回無担保普通社債	平成20.1.31	10,000	10,000	1.2	なし	平成25.1.31
提出会社	第11回無担保普通社債	平成20.1.31	10,000	10,000	1.8	なし	平成30.1.31
合計		-	30,000	30,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	10,000	10,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	64,856	49,149	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,377	3,223	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	339	377	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,194	69,829	1.6	平成23年~40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	680	637	-	-
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	14,000	-	-	-
その他の固定負債(預り保証金)	5,573	5,685	1.0	平成32年
合計	151,022	128,902	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,484	16,036	22,895	5,667
リース債務	310	200	105	18

4 預り保証金は、貸借開始の日から満10年間据え置き、以後償還を開始しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(百万円)

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高	112,932	128,570	132,639	129,385
税金等調整前四半期純利益又は純損失()	784	4,924	6,907	4,270
四半期純利益又は純損失()	111	3,797	3,685	5,027
1株当たり四半期純利益又は純損失()	0.31	10.53	10.22	13.94

公正取引委員会による立ち入り検査について

当社の持分法適用会社である株式会社ビスキャスに、平成13年及び平成17年に当社が事業譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、国内外の取引について独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成21年1月29日に公正取引委員会が立入調査を実施し、また、同時期にEU・米国及び豪州等の競争当局が調査を開始しております。

本件につきまして、株式会社ビスキャスは、平成22年1月27日、公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

当社といたしましては、事実を真摯に受け止め、株式会社ビスキャスに対し、再発防止策を講じ、法令遵守の徹底をさらに強化し、信頼の回復に努めていくよう指示しております。

当社は光ファイバケーブル等の取引について、独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の調査を受けていましたが、平成22年5月21日付で、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

排除措置命令は、当該取引について独占禁止法に違反する行為を取りやめていることを取締役会で確認することなどであり、課徴金納付命令は、4,411百万円の課徴金納付を命ずるものです。当社は独占禁止法の遵守について、当連結会計年度においても規程類の整備や従業員教育を徹底して行ってきたところですが、今般の処分を重大かつ厳粛に受け止め、二度とこのようなことの起こらぬよう、改めて適正な営業活動の徹底と内部統制の向上に努めてまいります。

当社の連結子会社である株式会社フジクラ・ダイヤケーブルに平成21年12月、また当社の連結子会社である西日本電線株式会社及び米沢電線株式会社に平成22年4月に建設・電販向け電線・ケーブルの販売に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。

当社は、平成22年2月に自動車用ワイヤーハーネス及び同関連製品の製造販売に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。また、同時期に米国の競争当局が調査を開始しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,190	6,133
受取手形	1 3,612	1 3,752
売掛金	1 68,921	1 77,731
有価証券	-	4,000
商品及び製品	4,939	3,725
仕掛品	6,788	9,105
原材料及び貯蔵品	1,257	1,179
前払金	1,193	1,016
前払費用	323	351
繰延税金資産	1,749	1,879
未収入金	1 17,249	1 14,687
短期貸付金	1 28,097	1 18,034
その他	482	487
貸倒引当金	-	32
流動資産合計	164,804	142,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,565	63,428
減価償却累計額	40,418	40,710
減損損失累計額	1,810	1,810
建物(純額)	21,336	20,908
構築物	6,120	6,071
減価償却累計額	4,897	4,944
減損損失累計額	41	41
構築物(純額)	1,181	1,085
機械及び装置	80,621	81,497
減価償却累計額	69,624	71,958
減損損失累計額	2,287	2,287
機械及び装置(純額)	8,709	7,251
車両運搬具	372	356
減価償却累計額	312	311
減損損失累計額	0	0
車両運搬具(純額)	59	43
工具、器具及び備品	24,196	23,804
減価償却累計額	21,720	22,064
減損損失累計額	93	93
工具、器具及び備品(純額)	2,382	1,646
土地	9,187	9,162
リース資産	280	151
減価償却累計額	52	44
減損損失累計額	164	58
リース資産(純額)	63	48
建設仮勘定	2,250	1,326
有形固定資産合計	45,170	41,473

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許実施権	20	5
商標権	2	0
ソフトウェア	1,339	1,123
施設利用権	47	45
その他	103	271
無形固定資産合計	1,513	1,447
投資その他の資産		
投資有価証券	24,444	26,221
関係会社株式	62,839	74,356
関係会社出資金	6,104	9,853
従業員に対する長期貸付金	43	30
関係会社長期貸付金	3,721	11,656
前払年金費用	24,658	24,148
長期前払費用	359	287
その他	1,084	1,142
投資損失引当金	2,048	5,132
貸倒引当金	4,395	2,393
投資その他の資産合計	116,811	140,170
固定資産合計	163,495	183,091
資産合計	328,300	325,143
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,503	1 3,981
買掛金	1 40,603	1 43,195
短期借入金	28,499	17,262
コマーシャル・ペーパー	14,000	-
リース債務	66	33
未払金	353	1,231
未払法人税等	225	160
未払費用	9,058	8,843
前受金	2,915	2,607
預り金	1 7,287	1 11,376
課徴金引当金	-	4,400
その他	1,963	1,606
流動負債合計	108,477	94,698
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	56,035	65,019
リース債務	139	55
繰延税金負債	1,445	235
債務保証損失引当金	821	2,277
その他	607	566
固定負債合計	89,048	98,154
負債合計	197,526	192,852

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金		
資本準備金	55,102	55,102
資本剰余金合計	55,102	55,102
利益剰余金		
利益準備金	5,355	5,355
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	0	0
固定資産圧縮積立金	983	978
別途積立金	16,525	5,525
繰越利益剰余金	649	10,800
利益剰余金合計	22,213	22,658
自己株式	69	84
株主資本合計	130,322	130,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496	1,690
繰延ヘッジ損益	44	151
評価・換算差額等合計	452	1,538
純資産合計	130,774	132,290
負債純資産合計	328,300	325,143

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3 345,025	3 302,928
売上原価		
製品期首たな卸高	6,397	4,939
当期製品製造原価	4 150,931	4 117,086
当期製品仕入高	173,552	156,609
合計	330,880	278,635
他勘定振替高	1 3,306	1 221
製品期末たな卸高	4,939	3,725
製品売上原価	3, 6 322,634	3, 6 274,688
売上総利益	22,391	28,239
販売費及び一般管理費		
販売費	10,791	10,294
一般管理費	4 20,362	4 19,055
販売費及び一般管理費合計	2 31,154	2 29,350
営業損失()	8,762	1,110
営業外収益		
受取利息	237	292
受取配当金	3 15,949	3 14,105
その他	1,186	719
営業外収益合計	17,373	15,117
営業外費用		
支払利息	1,186	1,311
社債利息	513	439
固定資産除却損	1,294	872
その他	1,697	1,749
営業外費用合計	4,692	4,371
経常利益	3,918	9,634
特別利益		
投資有価証券売却益	3,167	-
投資損失引当金戻入益	-	128
退職給付信託設定益	3,913	-
貸倒引当金戻入益	-	65
債務保証損失引当金戻入益	-	87
固定資産売却益	-	20
その他	149	-
特別利益合計	7,231	300
特別損失		
投資有価証券評価損	909	-
関係会社株式評価損	17,134	-
貸倒引当金繰入額	2,507	-
減損損失	5 1,057	-
課徴金引当金繰入額	-	4,400
固定資産撤去整備費	-	1,080
投資損失引当金繰入額	-	2,282
関係会社出資金評価損	-	699
その他	1,002	1,108
特別損失合計	22,611	9,570

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	11,462	364
法人税、住民税及び事業税	17	64
法人税等調整額	3,840	1,820
法人税等合計	3,857	1,884
当期純利益又は当期純損失 ()	15,319	2,248

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
材料費			117,441	73.9	88,441	69.6
労務費			21,010	13.2	20,643	16.3
経費						
1 動力費		2,686			2,221	
2 減価償却費		8,980			7,226	
3 賃借料		44			36	
4 修繕費		1,225			1,166	
5 消耗品費		3,086			2,836	
6 外注加工費		166			-	
7 その他		4,041			4,387	
経費計			20,231	12.7	17,876	14.1
当期総製造費用	1		158,684	100.0	126,961	100.0
期首仕掛品たな卸高			7,225		6,788	
他勘定振替高	2		8,189		7,557	
期末仕掛品たな卸高			6,788		9,105	
当期製品製造原価			150,931		117,086	

原価計算の方法

加工費工程別総合原価計算であり、原価計算期間の製造原価中、加工費のみを各工程別に集計し、材料費は直接製品について計算しております。

(注) 1 「当期総製造費用」には退職給付費用、前事業年度1,388百万円、当事業年度1,933百万円が含まれております。

2 「他勘定振替高」の主なものは、販売費及び一般管理費への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	53,075	53,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,075	53,075
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	55,102	55,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,102	55,102
資本剰余金合計		
前期末残高	55,102	55,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,102	55,102
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,355	5,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,355	5,355
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	989	983
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	983	978
別途積立金		
前期末残高	16,525	16,525
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	11,000
当期変動額合計	-	11,000
当期末残高	16,525	5,525

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,278	649
当期変動額		
剰余金の配当	3,607	1,803
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
当期純利益又は当期純損失()	15,319	2,248
自己株式の処分	7	0
別途積立金の取崩	-	11,000
当期変動額合計	18,928	11,450
当期末残高	649	10,800
利益剰余金合計		
前期末残高	41,147	22,213
当期変動額		
剰余金の配当	3,607	1,803
当期純利益又は当期純損失()	15,319	2,248
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	18,934	445
当期末残高	22,213	22,658
自己株式		
前期末残高	48	69
当期変動額		
自己株式の取得	41	16
自己株式の処分	19	1
当期変動額合計	21	14
当期末残高	69	84
株主資本合計		
前期末残高	149,277	130,322
当期変動額		
剰余金の配当	3,607	1,803
当期純利益又は当期純損失()	15,319	2,248
自己株式の取得	41	16
自己株式の処分	12	1
当期変動額合計	18,955	430
当期末残高	130,322	130,752
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,731	496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,234	1,193
当期変動額合計	10,234	1,193
当期末残高	496	1,690

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	26	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	107
当期変動額合計	71	107
当期末残高	44	151
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,758	452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,306	1,085
当期変動額合計	10,306	1,085
当期末残高	452	1,538
純資産合計		
前期末残高	160,036	130,774
当期変動額		
剰余金の配当	3,607	1,803
当期純利益又は当期純損失（ ）	15,319	2,248
自己株式の取得	41	16
自己株式の処分	12	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,306	1,085
当期変動額合計	29,261	1,516
当期末残高	130,774	132,290

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料の銅.....後入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り 下げの方法により算定) 上記以外のたな卸資産...総平均法(月別)による原 価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する、たな卸資産については、従 来、原材料の銅については主として後入先出法による低 価法、その他については総平均法(月別)による原価法 によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18 年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原材料の 銅については 主として後入先出法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)、その他については総平均法(月別)による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業損失、税引前当期純損 失はそれぞれ1,368百万円増加し、経常利益は1,368百万 円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建 物 附属設備を除く)については、定額法を採用して お ります。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 主として 50年 機械装置 主として 7年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準...同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料の銅.....同左 上記以外のたな卸資産...同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)...同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、当事業年度より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、税引前当期純損失はそれぞれ392百万円増加し、経常利益は392百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当事業年度末において退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を年金資産が超過するため前払年金費用として表示しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)...同左 リース資産...同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....同左</p> <p>(2) 退職給付引当金.....同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 投資損失引当金.....関係会社株式または関係会社出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金...債務保証の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 投資損失引当金.....同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金...同左</p> <p>(5) 課徴金引当金.....独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令(案)の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込額を計上しております。</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準 長期・大型請負工事(工期1年超、請負金額10億円以上)の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準によっております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準によっております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 (外貨建売上取引等) 為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰延べております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 (外貨建売上取引等) 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除前)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 これによる、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 流動負債の「建設関係未払金」(当事業年度1,298百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示していません。</p>	<p>(貸借対照表)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、営業外費用の「固定資産撤去・移設費」、「固定資産廃却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「固定資産除却損」と一括して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる「固定資産撤去・移設費」、「固定資産廃却損」の金額は、それぞれ719百万円、455百万円であり、「固定資産廃却損」は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 営業外費用の「製品補修費用」(当事業年度26百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 特別利益の「投資損失引当金戻入益」(当事業年度91百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 特別損失の「債務保証損失引当金繰入額」(当事業年度299百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 特別損失の「投資損失引当金繰入額」(当事業年度240百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 特別損失の「関係会社出資金評価損」(当事業年度225百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 特別利益の「投資損失引当金戻入益」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「投資損失引当金戻入益」の金額は91百万円であり、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 特別利益の「貸倒引当金戻入益」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「貸倒引当金戻入益」の金額は58百万円であり、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 特別損失の「投資有価証券評価損」(当事業年度は3百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 特別損失の「関係会社株式評価損」(当事業年度は270百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 特別損失の「貸倒引当金繰入額」(当事業年度は107百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 特別損失の「投資損失引当金繰入額」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「投資損失引当金繰入額」の金額は240百万円であり、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7 特別損失の「関係会社出資金評価損」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「関係会社出資金評価損」の金額は225百万円であり、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																													
1	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは 次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>41,382</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>14,249</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>28,027</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>24,975</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>6,719</td> </tr> </table>	受取手形	373百万円	売掛金	41,382	未収入金	14,249	短期貸付金	28,027	支払手形	255	買掛金	24,975	預り金	6,719	1	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは 次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>51,488</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>11,214</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>18,028</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>26,791</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>10,829</td> </tr> </table>	受取手形	238百万円	売掛金	51,488	未収入金	11,214	短期貸付金	18,028	支払手形	291	買掛金	26,791	預り金	10,829
受取手形	373百万円																														
売掛金	41,382																														
未収入金	14,249																														
短期貸付金	28,027																														
支払手形	255																														
買掛金	24,975																														
預り金	6,719																														
受取手形	238百万円																														
売掛金	51,488																														
未収入金	11,214																														
短期貸付金	18,028																														
支払手形	291																														
買掛金	26,791																														
預り金	10,829																														

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)			
2	偶発債務 保証債務 下記関係会社等に対し、債務保証等を行っており ます。		2	偶発債務 保証債務 下記関係会社等に対し、債務保証等を行っており ます。		
	(保証先)	(主な種類)	(金額)	(保証先)	(主な種類)	(金額)
	関係会社			関係会社		
	FIMT Ltd.	銀行借入金	20,071百万円	FIMT Ltd.	銀行借入金	20,672百万円
	㈱ビスキャス	契約履行 保証及び	12,040	㈱ビスキャス	契約履行 保証及び	7,178
		銀行借入金			銀行借入金	
	フジクラ開発㈱	銀行借入金	7,444	Fujikura Federal		
	Fujikura Federal	銀行借入金	5,388	Cables Sdn. Bhd.	銀行借入金	5,831
	Cables Sdn. Bhd.			フジクラ開発㈱	銀行借入金	5,726
	珠海藤倉電装有限公司	銀行借入金	3,773	珠海藤倉電装有限公司	銀行借入金	2,614
	Fujikura Automotive Euro pe S.A.	銀行借入金	2,084	Fujikura Automotive Euro pe S.A.	銀行借入金	1,384
	Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.	銀行借入金	1,412	上海上纜藤倉電纜有限 公司	銀行借入金	1,167
	上海上纜藤倉電纜有限 公司	銀行借入金	1,327	Yonezawa Vietnam Ltd.	銀行借入金	770
	藤倉電子(上海)有限 公司	銀行借入金	985	Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.	銀行借入金	761
	第一電子工業(上海) 有限公司	銀行借入金	783	第一電子工業(上海) 有限公司	銀行借入金	545
	藤倉電子(無錫)有限 公司	銀行借入金	515	藤倉電子(上海)有限 公司	銀行借入金	372
	Yonezawa Vietnam Ltd.	銀行借入金	510	江蘇藤倉亨通光電有限 公司	銀行借入金	340
	江蘇藤倉亨通光電有限 公司	銀行借入金	431	㈱ケーブルネット鈴鹿 AFL	銀行借入金	328
	㈱ケーブルネット鈴鹿	銀行借入金	416	Telecommunications GmbH	銀行借入金	237
	藤倉精密模具(上海)有 限公司	銀行借入金	406	広州米沢電線有限公司	銀行借入金	206
	広州米沢電線有限公司	銀行借入金	332	上海藤倉橡塑電纜有限 公司	銀行借入金	190
	上海藤倉橡塑電纜有限 公司	銀行借入金	201	上海藤倉誠隆電纜附件 有限公司	銀行借入金	152
	他 5 社	銀行借入金	521	Fujikura Asia Ltd.	銀行借入金	109
		小計	58,647	他 6 社	銀行借入金	339
	関係会社以外				小計	48,929
	従業員(財形融資)	銀行借入金	872	関係会社以外		
		小計	872	従業員(財形融資)	銀行借入金	759
		合計	59,520		小計	759
					合計	49,688

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)														
1	製品の自家使用等による振替であります。	同左														
2	販売費及び一般管理費の主な内容 販売費 給料諸手当福利費 3,391百万円 退職給付費用 695 荷造運送費 4,658 販売諸経費 1,158 一般管理費 給料諸手当福利費 5,070 退職給付費用 1,038 減価償却費 918 技術研究費 8,210	販売費及び一般管理費の主な内容 販売費 給料諸手当福利費 3,425百万円 退職給付費用 969 荷造運送費 4,055 販売諸経費 1,062 一般管理費 給料諸手当福利費 4,577 退職給付費用 1,296 減価償却費 844 技術研究費 7,490														
3	関係会社との取引内容 売上高 189,208百万円 仕入高 156,704 受取配当金 14,901	関係会社との取引内容 売上高 166,533百万円 仕入高 145,109 受取配当金 13,306														
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は13,150百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は11,715百万円であります。														
5	当事業年度において、減損損失を計上した主な資産は以下の通りであります。 <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>佐倉事業所 (千葉県佐倉市)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>Wafer Level Package 製造設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>機械装置等 914百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>将来キャッシュフローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため。</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>将来キャッシュフローを割引いて算定し、割引率は6.18%としております。</td> </tr> </table> (グルーピングの方法) 他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として事業部品種別にグルーピングを行っております。	場所	佐倉事業所 (千葉県佐倉市)	用途	Wafer Level Package 製造設備	種類	機械装置等	減損損失	機械装置等 914百万円	減損損失の認識に至った経緯	将来キャッシュフローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため。	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	将来キャッシュフローを割引いて算定し、割引率は6.18%としております。	
場所	佐倉事業所 (千葉県佐倉市)															
用途	Wafer Level Package 製造設備															
種類	機械装置等															
減損損失	機械装置等 914百万円															
減損損失の認識に至った経緯	将来キャッシュフローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため。															
回収可能価額	使用価値															
回収可能価額の算定方法	将来キャッシュフローを割引いて算定し、割引率は6.18%としております。															
6	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,368百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 214百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)1,2	77	105	36	146
合計	77	105	36	146

(注)1.普通株式の自己株式数の増加105千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.普通株式の自己株式数の減少36千株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)1,2	146	37	3	180
合計	146	37	3	180

(注)1.普通株式の自己株式数の増加37千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.普通株式の自己株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、「車輛運搬具」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,614	3,841	226
合計	3,614	3,841	226

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,614	5,289	1,675
合計	3,614	5,289	1,675

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	53,721
関連会社株式	17,020

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,100</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,604</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,825</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,044</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2,386</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,517</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">809</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,914</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,628</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,610</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,018</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">643</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4,071</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,714</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	313百万円	未払賞与	1,100	減損損失	1,116	固定資産除却損	1,604	関係会社株式評価損	8,825	投資有価証券評価損	4,044	繰越外国税額控除	2,386	貸倒引当金	1,517	投資損失引当金	809	その他	1,914	計	23,628	評価性引当額	18,610	繰延税金資産合計	5,018	固定資産圧縮積立金	643	前払年金費用	4,071	繰延税金負債合計	4,714	繰延税金負債の純額	303	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,190</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,278</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,824</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,188</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4,242</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td>保証債務引当金</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,029</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,544</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,112</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,605</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,507</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">3,733</td></tr> <tr><td>その他有価証券時価評価差額</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,863</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,644</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	246百万円	未払賞与	1,190	減損損失	955	固定資産除却損	1,278	関係会社株式評価損	8,824	投資有価証券評価損	4,188	繰越外国税額控除	4,242	貸倒引当金	710	保証債務引当金	900	投資損失引当金	2,029	その他	2,544	計	27,112	評価性引当額	20,605	繰延税金資産合計	6,507	固定資産圧縮積立金	640	前払年金費用	3,733	その他有価証券時価評価差額	489	繰延税金負債合計	4,863	繰延税金資産の純額	1,644
棚卸資産評価減	313百万円																																																																								
未払賞与	1,100																																																																								
減損損失	1,116																																																																								
固定資産除却損	1,604																																																																								
関係会社株式評価損	8,825																																																																								
投資有価証券評価損	4,044																																																																								
繰越外国税額控除	2,386																																																																								
貸倒引当金	1,517																																																																								
投資損失引当金	809																																																																								
その他	1,914																																																																								
計	23,628																																																																								
評価性引当額	18,610																																																																								
繰延税金資産合計	5,018																																																																								
固定資産圧縮積立金	643																																																																								
前払年金費用	4,071																																																																								
繰延税金負債合計	4,714																																																																								
繰延税金負債の純額	303																																																																								
棚卸資産評価減	246百万円																																																																								
未払賞与	1,190																																																																								
減損損失	955																																																																								
固定資産除却損	1,278																																																																								
関係会社株式評価損	8,824																																																																								
投資有価証券評価損	4,188																																																																								
繰越外国税額控除	4,242																																																																								
貸倒引当金	710																																																																								
保証債務引当金	900																																																																								
投資損失引当金	2,029																																																																								
その他	2,544																																																																								
計	27,112																																																																								
評価性引当額	20,605																																																																								
繰延税金資産合計	6,507																																																																								
固定資産圧縮積立金	640																																																																								
前払年金費用	3,733																																																																								
その他有価証券時価評価差額	489																																																																								
繰延税金負債合計	4,863																																																																								
繰延税金資産の純額	1,644																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当会計年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">153.3</td></tr> <tr><td>外国子会社からの受取配当等の益金不参入額</td><td style="text-align: right;">1,224.2</td></tr> <tr><td>課徴金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">476.8</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">178.1</td></tr> <tr><td>外国子会社からの配当に係る源泉税</td><td style="text-align: right;">206.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.7</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">30.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	22.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	153.3	外国子会社からの受取配当等の益金不参入額	1,224.2	課徴金引当金繰入額	476.8	外国税額	178.1	外国子会社からの配当に係る源泉税	206.8	評価性引当額	41.7	特別税額控除	30.1	住民税均等割	9.2	その他	83.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	515.9																																														
法定実効税率	40.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.5%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	153.3																																																																								
外国子会社からの受取配当等の益金不参入額	1,224.2																																																																								
課徴金引当金繰入額	476.8																																																																								
外国税額	178.1																																																																								
外国子会社からの配当に係る源泉税	206.8																																																																								
評価性引当額	41.7																																																																								
特別税額控除	30.1																																																																								
住民税均等割	9.2																																																																								
その他	83.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	515.9																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	362.53円	1株当たり純資産額	366.77円
1株当たり当期純損失	42.46円	1株当たり当期純利益	6.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	15,319	2,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	15,319	2,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	360,746	360,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価 証券	そ の 他 有 価 証 券	(株)静岡銀行	6,185千株	5,040
		三井住友海上グループホールディングス(株)	534千株	1,386
		DOWAホールディングス(株)	2,242千株	1,262
		(株)七十七銀行	2,230千株	1,190
		東京電力(株)	470千株	1,171
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	367千株	1,136
		(株)協和エクシオ	1,470千株	1,134
		三井生命保険(株)	2,007千株	1,003
		中部電力(株)	327千株	765
		(株)群馬銀行	1,473千株	761
		J S R(株)	361千株	705
		東日本旅客鉄道(株)	100千株	650
		東海旅客鉄道(株)	850株	605
		日本電信電話(株)	153千株	602
		関西電力(株)	266千株	571
		(株)ダイヘン	1,200千株	532
		(株)中電工	403千株	481
三菱電機(株)	525千株	450		
他149銘柄	30,398千株	6,767		
計167銘柄		50,716千株	26,221	
投資有価証券合計			26,221	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	4,000	4,000
有価証券合計				4,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	63,565	1,708	1,845	63,428	40,710	1,810	1,631	20,908
構築物	6,120	81	130	6,071	4,944	41	151	1,085
機械及び装置	80,621	2,989	2,112	81,497	71,958	2,287	4,313	7,251
車両運搬具	372	16	32	356	311	0	26	43
工具、器具及び備品	24,196	732	1,123	23,804	22,064	93	1,396	1,646
土地	9,187	-	24	9,162	-	-	-	9,162
リース資産	280	6	135	151	44	58	21	48
建設仮勘定	2,250	4,604	5,528	1,326	-	-	-	1,326
有形固定資産計	186,594	10,139	10,933	185,800	140,034	4,292	7,540	41,473
無形固定資産								
特許実施権	-	-	-	21	16	-	4	5
商標権	-	-	-	17	16	-	1	0
ソフトウェア	-	-	-	2,271	1,147	-	527	1,123
施設利用権	-	-	-	67	22	-	1	45
その他	-	-	-	271	-	-	-	271
無形固定資産計	-	-	-	2,649	1,202	-	534	1,447
長期前払費用	688	238	199	727	297	142	114	287
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 建物の増加額の主なものは、松ヶ丘独身寮916百万円であります。

2 機械装置の増加額の主なものは、光ファイバ・ケーブル機械装置増強737百万円であります。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,395	246	-	2,217	2,425
投資損失引当金	2,048	3,212	-	128	5,132
債務保証損失引当金	821	1,597	54	87	2,277
課徴金引当金	-	4,400	-	-	4,400

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、投資損失引当金への振替930百万円、債務保証損失引当金への振替1,162百万円及び回収不能見込額減少に伴う戻入であります。

2 投資損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、投資先の財政状態の改善に伴う取崩額であります。

3 債務保証損失引当金の当期減少額の「目的使用」欄の金額は、被債務保証会社の清算決定による評価損を計上したことに伴う取崩額であります。

4 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、被債務保証会社の財政状態の改善に伴う取崩額であります。

5 課徴金引当金の当期増加額の金額は、独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令(案)の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込額を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	110
普通預金	5,994
別段預金	25
小計	6,129
合計	6,133

2 受取手形

(1) 相手先別

相手先	金額(百万円)
渡辺電業(株)	880
因幡電機産業(株)	742
西華産業(株)	254
(株)三興	233
ソニーセミコンダクタ九州(株)	142
その他	1,499
合計	3,752

(2) 期日別

期日	金額(百万円)
平成22年4月決済	981
平成22年5月決済	1,045
平成22年6月決済	845
平成22年7月決済	761
平成22年8月以降決済	119
合計	3,752

3 売掛金

(1) 相手先別

相手先	金額(百万円)
(株)フジクラ・ダイヤケーブル	16,273
Fujikura Hong Kong Ltd.	8,299
藤倉商事(株)	7,238
(株)ユニマック	3,619
藤倉貿易(上海)有限公司	1,738
その他	40,561

相手先	金額（百万円）
合計	77,731

(2) 滞留状況

滞留期間	金額（百万円）
1 箇月	31,929
2 ~ 3 箇月	29,976
4 箇月以上	15,825
合計	77,731

4 商品及び製品

内訳	金額（百万円）
情報通信	1,540
ケーブル・機器関連	1,352
電子電装	831
合計	3,725

5 仕掛品

内訳	金額（百万円）
主要材料（銅）	1,826
その他材料	6,458
加工費	821
合計	9,105

6 原材料及び貯蔵品

内訳	金額（百万円）
原材料	
金属類	568
樹脂・塗料類	43
繊維・紙類	22
附属品・その他	42
小計	677
貯蔵品	
生産補助材料他	502
小計	502
合計	1,179

7 未収入金

相手先	金額（百万円）
(株)ビスキャス	4,796
西日本電線(株)	2,322
(株)フジクラエンジニアリング	1,075
(株)シンシロケーブル	1,027
フジクラ開発(株)	778
その他	4,686
合計	14,687

8 短期貸付金

貸付先	金額（百万円）
第一電子工業(株)	6,551
米沢電線(株)	5,082
フジクラ開発(株)	2,422
(株)ユニマック	1,198
(株)シンシロケーブル	900
その他	1,879
合計	18,034

固定資産

1 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)ビスキャス	12,050
PCTT Ltd.	11,104
America Fujikura Ltd.	10,001
Fujikura (Thailand) Ltd.	5,869

銘柄	金額（百万円）
Fujikura Europe(Holdings) B.V.	5,173
その他	30,158
合計	74,356

2 前払年金費用

前払年金費用24,148百万円であります。

(2) 負債の部

流動負債

1 支払手形

(1) 相手先別

相手先	金額（百万円）
アプリアリ(株)	469
(株)巴商会	277
三信工業(株)	151
藤倉ゴム工業(株)	141
(株)ユニマック	135
その他	2,806
合計	3,981

(2) 期日別

期日	金額（百万円）
平成22年4月決済	1,112
平成22年5月決済	1,136
平成22年6月決済	948
平成22年7月以降決済	783
合計	3,981

2 買掛金

相手先	金額（百万円）
第一電子工業(株)	3,902
(株)ビスキャス	3,708
西日本電線(株)	3,057
米沢電線(株)	2,561
藤倉電子上海有限公司	1,936
その他	28,028
合計	43,195

3 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	6,163

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	2,950
(株)静岡銀行	1,955
(株)三菱東京UFJ銀行	1,510
中央三井信託銀行(株)	1,290
その他	3,394
合計	17,262

固定負債

1 社債

銘柄	金額（百万円）
第9回無担保社債	10,000
第10回無担保社債	10,000
第11回無担保社債	10,000
合計	30,000

2 長期借入金

借入先	金額（百万円）
シンジケートローン	30,000
三井生命保険(株)	7,500
(株)三井住友銀行	5,500
日本生命保険相互会社	4,500
(株)静岡銀行	3,000
その他	14,519
合計	65,019

シンジケートローンは、(株)三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケート団からの借入であります。

(3)【その他】

公正取引委員会による立ち入り検査について

当社は光ファイバケーブル等の取引について、独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の調査を受けていましたが、平成22年5月21日付で、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

排除措置命令は、当該取引について独占禁止法に違反する行為を取りやめていることを取締役会で確認することなどであり、課徴金納付命令は、4,411百万円の課徴金納付を命ずるものです。当社は独占禁止法の遵守について、当事業年度においても規程類の整備や従業員教育を徹底して行ってきたところですが、今般の処分を重大かつ厳粛に受け止め、二度とこのようなことの起こらぬよう、改めて適正な営業活動の徹底と内部統制の向上に努めてまいります。

当社は、平成22年2月に自動車用ワイヤーハーネス及び同関連製品の製造販売に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fujikura.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 訂正発行登録書			平成21年5月11日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第161期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書及びその添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書			平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書 (第162期第1四半期)	事業年度 (第162期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			平成21年8月7日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書及び確認書 (第162期第2四半期)	事業年度 (第162期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月9日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書			平成21年11月9日 関東財務局長に提出
(9) 四半期報告書及び確認書 (第162期第3四半期)	事業年度 (第162期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(10) 訂正発行登録書			平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(11) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書		平成22年2月22日 関東財務局長に提出
(12) 訂正発行登録書			平成22年2月22日 関東財務局長に提出
(13) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書		平成22年4月2日 関東財務局長に提出
(14) 訂正発行登録書			平成22年4月2日 関東財務局長に提出
(15) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報		平成22年4月26日 関東財務局長に提出
(16) 訂正発行登録書			平成22年4月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社フジクラ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジクラ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5(1)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、たな卸資産の評価基準が変更されている。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジクラの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジクラが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社フジクラ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジクラ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジクラの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジクラが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社フジクラ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジクラの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、たな卸資産の評価基準が変更されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社フジクラ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジクラの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。